

No 142 2026年  
1-3月期  
景気動向調査



巻頭 特集アンケート

「事業承継について」





## 目次

1. 特集アンケート 「事業承継について」 .....	1
2. 全国の景気動向 .....	20
3. 和歌山県内の景気動向 .....	21
4. 今後の景気の見通し .....	28
5. 経営上の問題点 .....	29
6. 県内経済指標 .....	31

## 調査概要

### 1. 調査の対象

一般財団法人和歌山社会経済研究所が保有する企業名簿より 2,000 社を抽出。

### 2. 調査期間・調査方法

2026年3月6日（金）～3月24日（火）、郵送配付・郵送回収

### 3. 回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数（地域別）			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建設業	200	103	51.5%	35	18	20	30
製造業	400	163	40.8%	61	52	30	20
卸売業	300	106	35.3%	42	18	21	25
小売業	300	93	31.0%	34	20	20	19
サービス業	800	242	30.3%	117	53	28	44
全産業	2,000	707	35.4%	289	161	119	138

### 4. 地域区分

地域区分	市町村名
紀北地域	海南、紀美野、岩出、紀の川、橋本、かつらぎ、九度山、高野
紀中地域	有田、湯浅、広川、有田川、御坊、美浜、日高、由良、印南、みなべ、日高川
紀南地域	田辺、白浜、上富田、すさみ、新宮、那智勝浦、太地、古座川、北山、串本

# 1. 特集アンケート 「事業承継について」

事業承継は企業存続だけでなく、雇用維持や技術・取引関係の継承に加え、地域経済の持続性に関わる重要課題である。また、経営者の高齢化が進む中、後継者確保や早期準備の必要性が高まる一方、候補者選定や育成、資産・債務等の整理、許認可承継など多くの課題が存在する。この様な中、本調査は、県内事業者の承継準備状況や課題、支援ニーズ等の把握を目的に実施した。

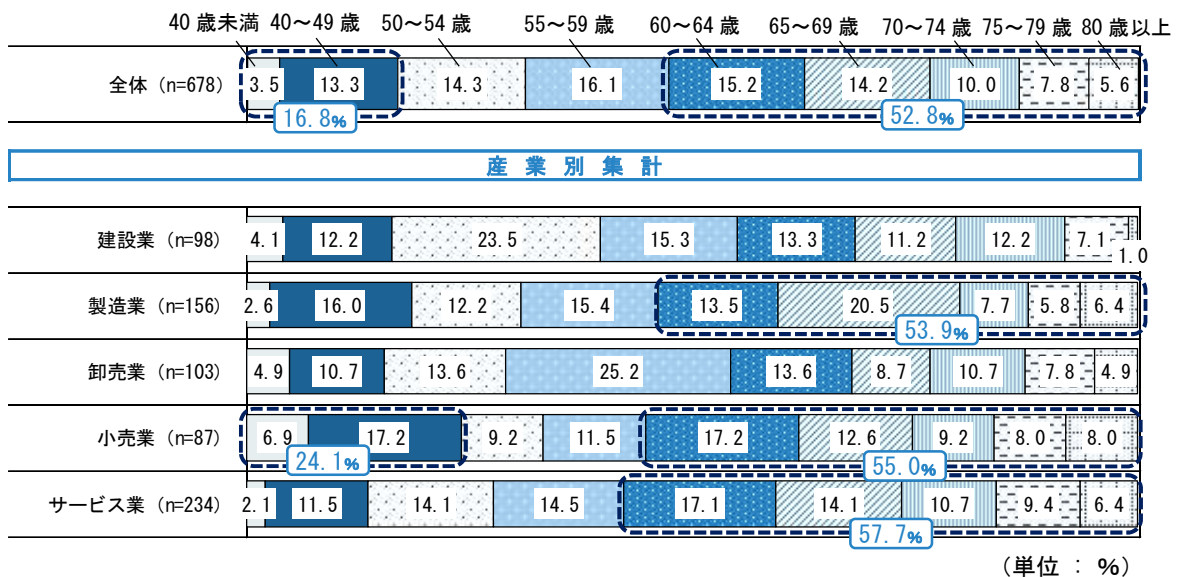
## 1 質問 代表者（経営者）の年齢【単一回答】

(\*) 全ての事業者を対象に質問

**ポイント** 55～59歳が16.1%と最多。代表者の年齢が60歳を超える事業者が52.8%と半数を超える

- ① 産業別に見ると、60歳以上の割合が高いのはサービス業の57.7%（約6割）、小売業の55.0%、製造業の53.9%が続く
- ② 代表者の年齢が50歳未満の割合は全体で16.8%。小売業では24.1%が50歳未満となっている
- ③ 県内企業の社長の平均年齢（2025年）は61.6歳で、2020年比で1.2歳上昇したものの、経過年数（5年）に比べて上昇幅は小さく、代替わり（社長交代）が一定程度進んでいることがうかがえる

図表1 代表者（経営者）の年齢（産業別）



(参考) 和歌山県内企業の「社長」の平均年齢

2000年	2010年	2020年	2025年
56.8 (歳)	58.3 (歳)	60.4 (歳)	61.6 (歳)

(資料) 帝国データバンク「近畿地区・「社長年齢」分析調査 (2025年)」

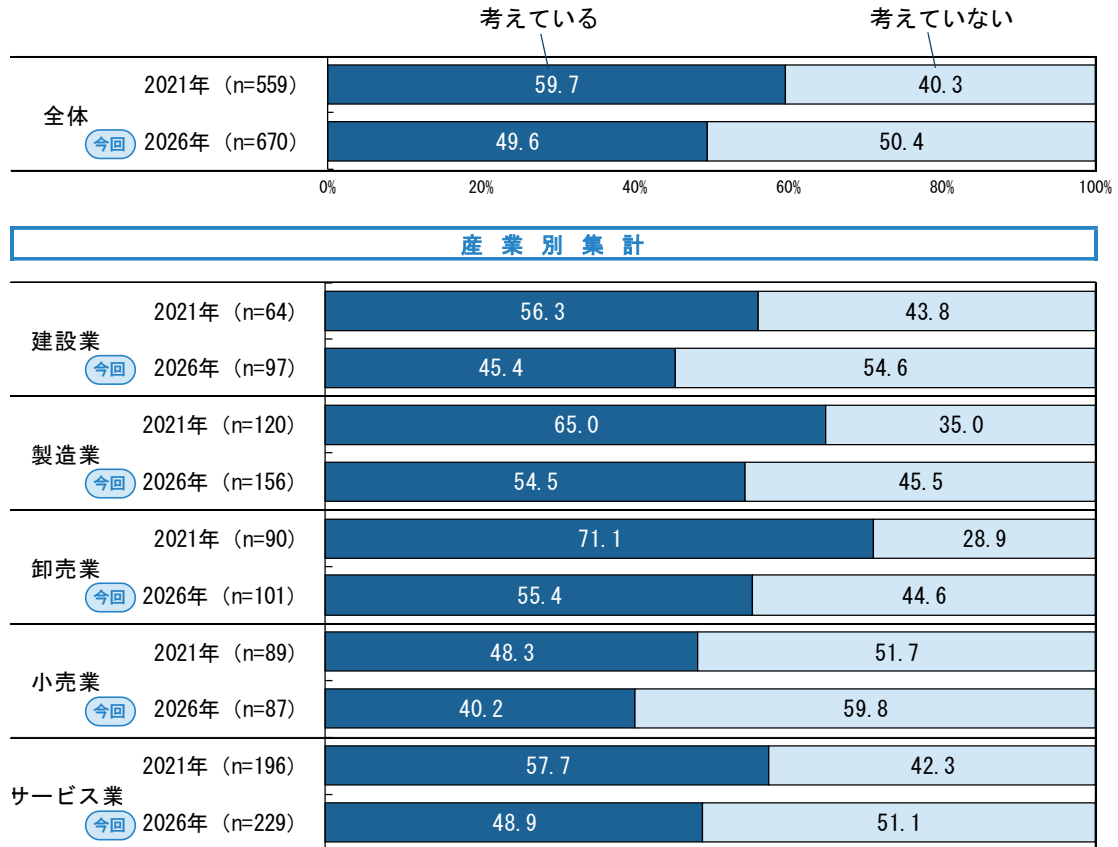
(\*) 全ての事業者を対象に質問

## ポイント

「考えている」が前回調査から 10.1 ポイント減少し、半数を下回る (49.6%)  
 社長交代が一定程度進み、承継を考える必要のない事業者が増えた結果と考えられる

- ① 産業別に見ると、「考えている」が最も高いのが卸売業で 55.4%。次いで製造業が 54.5%である
- ② 一方で、小売業では「考えている」割合が最も低く、40.2%となっている

図表 2-1 事業承継に関する意向 (産業別・過去比較)



(単位 : %)

# 1. 特集アンケート

## 事業承継について

### 2 質問 事業承継に関する意向【単一回答】

(\*) 全ての事業者を対象に質問

図表 2-2 事業承継に関する意向（従業員規模別）

	考えている	考えていない
4人以下 (n=153)	41.8	58.2
5~9人 (n=135)	51.1	48.9
10~19人 (n=138)	60.1	39.9
20~29人 (n=56)	57.1	42.9
30~49人 (n=71)	47.9	52.1
50~99人 (n=31)	45.2	54.8
100人以上 (n=53)	47.2	52.8

(単位：%)

図表 2-3 事業承継に関する意向（代表者年齢別）

代表者年齢別集計		
40歳未満 (n=23)	13.0	87.0
40~49歳 (n=90)	25.6	74.4
50~54歳 (n=96)	25.0	75.0
55~59歳 (n=107)	57.0	43.0
60~64歳 (n=101)	54.5	45.5
65~69歳 (n=93)	55.9	44.1
70~74歳 (n=68)	70.6	29.4
75~79歳 (n=52)	71.2	28.8
80歳以上 (n=38)	73.7	26.3

(単位：%)

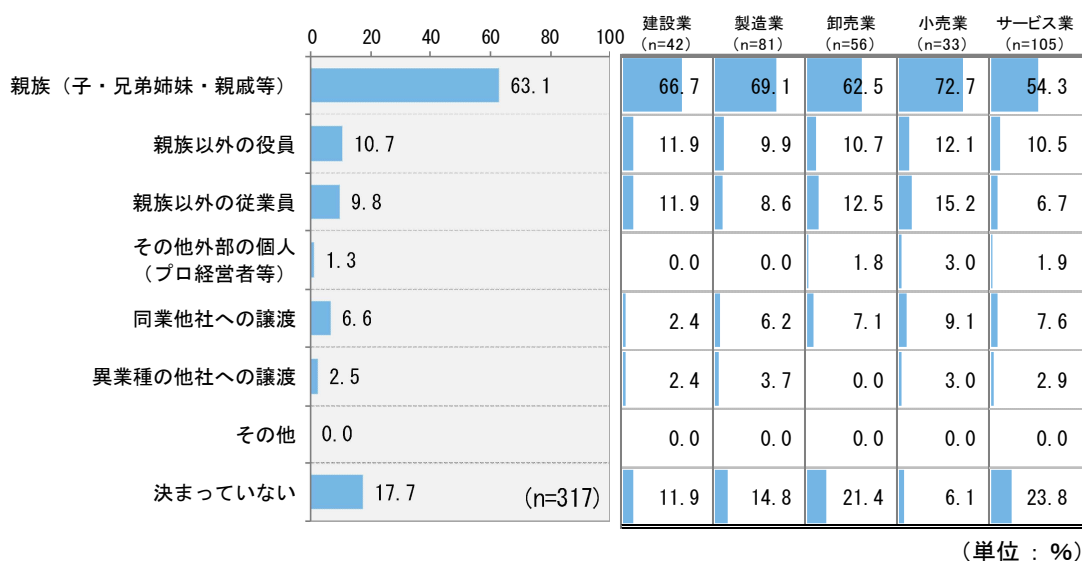
### 質問 予定している後継候補者【複数回答】

(\*) 2 ページの質問②で「考えている」の選択肢を選んだ事業者に質問

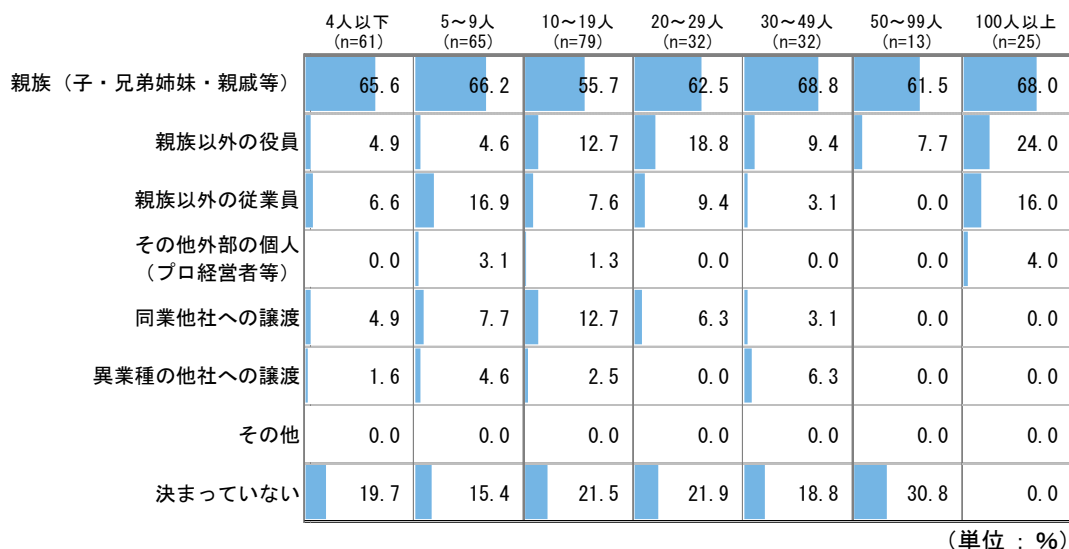
**ポイント 「親族（子・兄弟姉妹・親戚等）」が63.1%と最多。「決まっていない」が次に多い**

- ① そのほかの選択肢では、「親族以外の役員」「親族以外の従業員」がそれぞれ全体で10%程度
- ② 産業別では、「親族（子・兄弟姉妹・親戚等）」は小売業で最も高く、72.7%。製造業が次に続く
- ③ また、後継候補者が「決まっていない」は、サービス業、卸売業で2割を超えている

図表 3-1 予定している後継候補者（産業別）



図表 3-2 予定している後継候補者（従業員規模別）



# 1. 特集アンケート

## 事業承継について

4

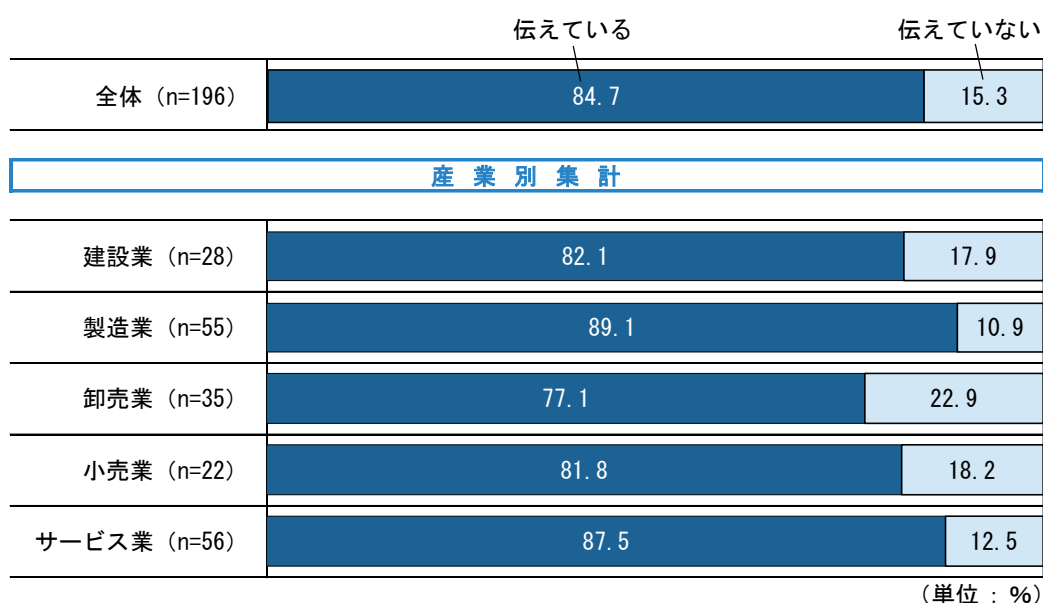
### 質問 後継候補者に対して事業承継を伝えているか【単一回答】

(\*) 4 ページの質問③で「1. 親族」「2. 親族以外の役員」「3. 親族以外の従業員」「4. その他外部の個人」「7. その他」を選択した事業者に質問

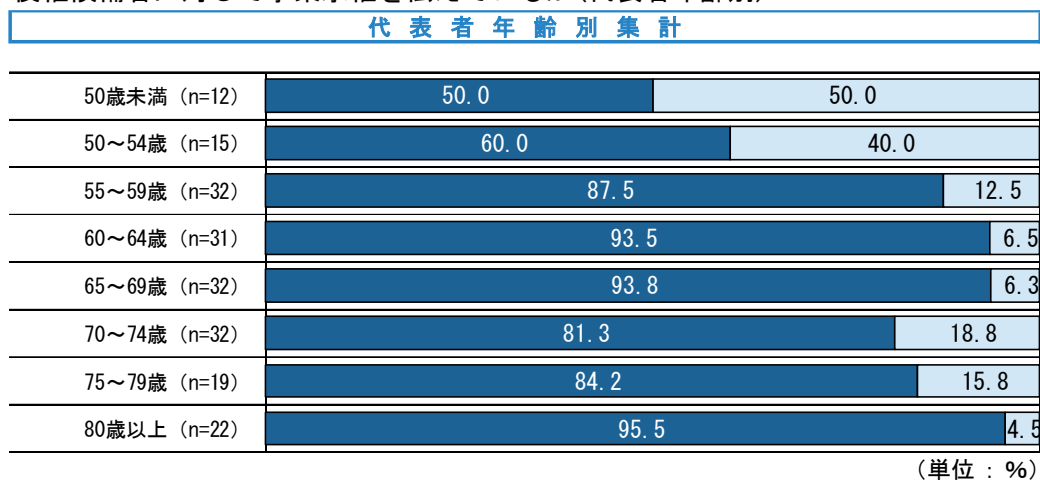
#### ポイント 後継候補者に事業継承を「伝えている」との回答が 84.7%

- ① 産業別に見ると、「伝えている」が最も高いのは製造業で 89.1%、サービス業が 87.5%と約 9 割一方で、最も低いのは卸売業の 77.1%
- ② 代表者年齢別に見ると、55 歳未満で伝えている割合が比較的低い

図表 4-1 後継候補者に対して事業承継を伝えているか(産業別)



図表 4-2 後継候補者に対して事業承継を伝えているか(代表者年齢別)



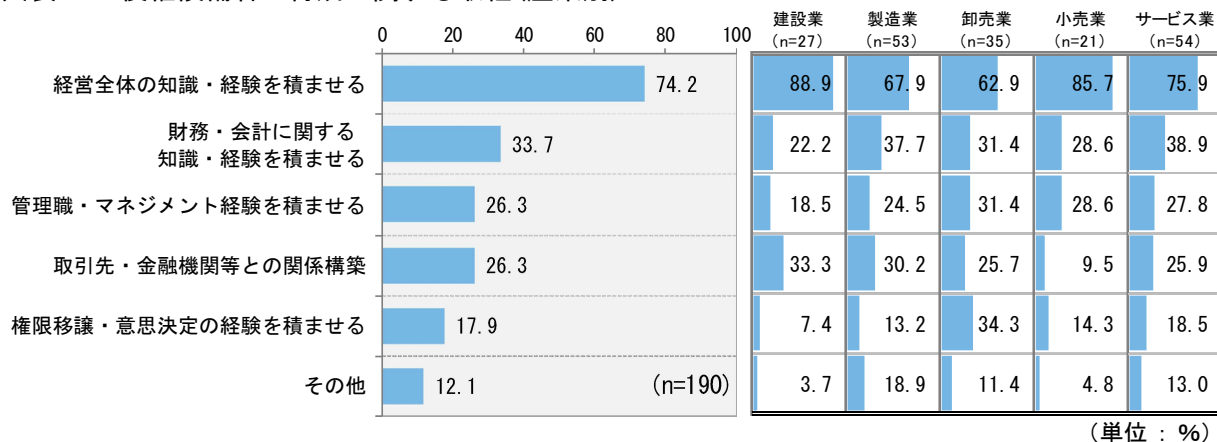
## 質問 後継候補者の育成に関する取組【複数回答】

(\*) 4 ページの質問③で「1. 親族」「2. 親族以外の役員」「3. 親族以外の従業員」「4. その他外部の個人」「7. その他」を選択した事業者に質問

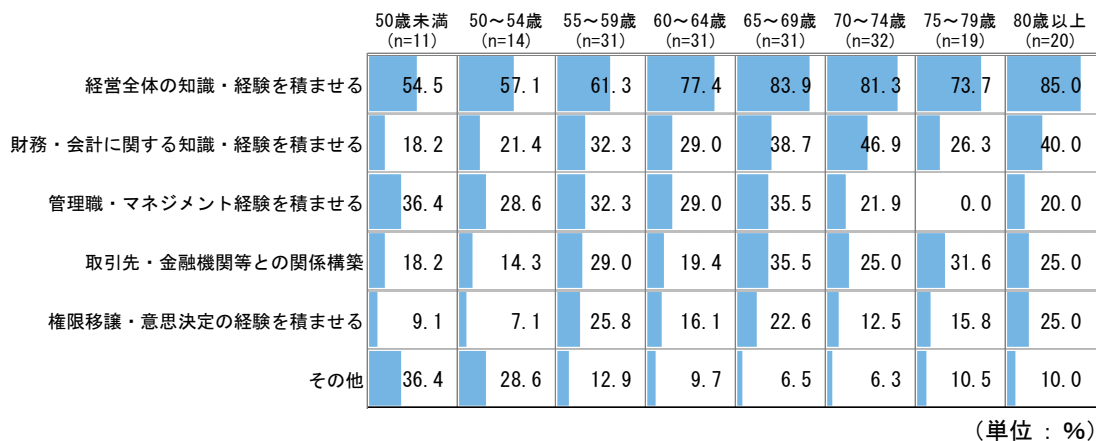
### ポイント 「経営全体の知識・経験を積ませる」が 74.2%と最多

- ① 「経営全体の知識・経験を積ませる」は、建設業で 88.9%と最多、小売業が次に多い
- ② 次いで多いのは「財務・会計に関する知識・経験を積ませる」の 33.7%だが、最多の「経営全体の知識・経験を積ませる」74.2%の半分以下にとどまっている。

図表 5-1 後継候補者の育成に関する取組(産業別)



図表 5-2 後継候補者の育成に関する取組(代表者年齢別)



# 1. 特集アンケート

## 事業承継について

6

### 質問 後継者の育成に必要な期間【単一回答】

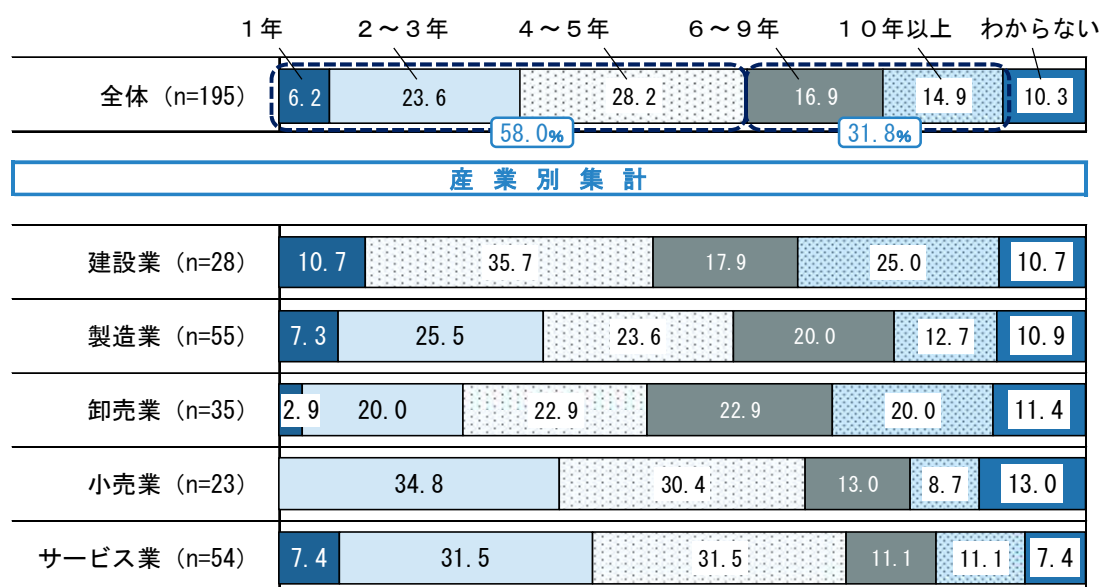
(\*) 4 ページの質問③で「1. 親族」「2. 親族以外の役員」「3. 親族以外の従業員」「4. その他外部の個人」「7. その他」を選択した事業者に質問

ポイント

回答者の6割近くが5年以内と認識（全国調査に比べてやや多い）  
産業別、従業員規模別、代表者年齢別に見ると認識に差が見られる

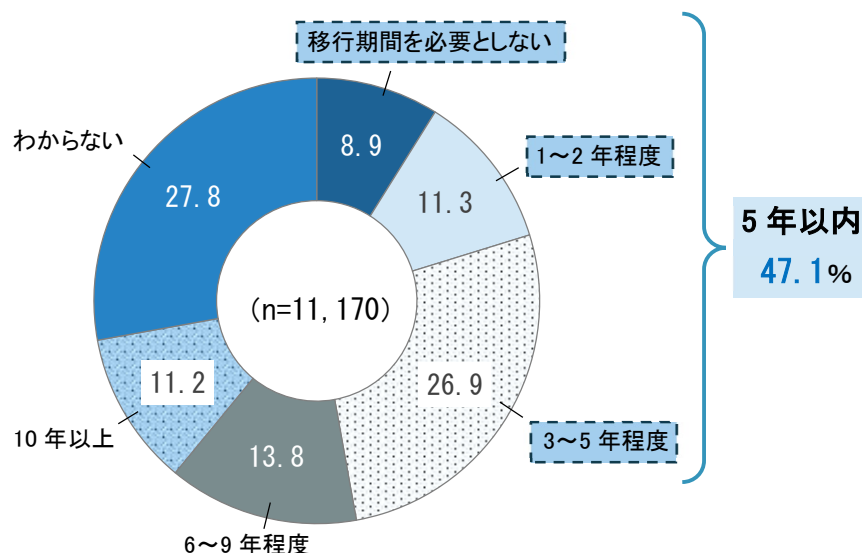
- ① 産業別に見ると、サービス業や小売業で5年以内との回答が多く、卸売業、建設業で少ない
- ② 従業員規模別に見ると、4人以下では約7割が5年以内と回答する一方で、50～99人では約4割にとどまる
- ③ 代表者年齢別に見ると、60歳以上において5年以内との回答が多い一方で、55～59歳では少ない

図表 6-1 後継者の育成に必要な期間（産業別）



(単位：%)

(参考) 事業承継をする際に、後継者への移行にかかる期間（全国調査）

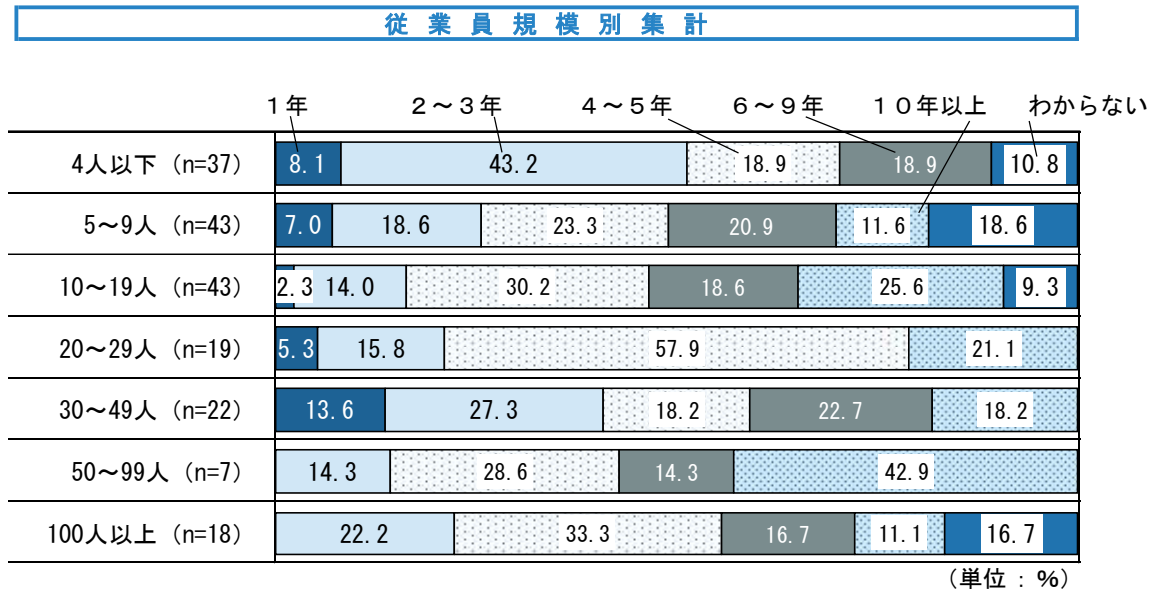


(資料) 帝国データバンク「事業承継に関する企業の意識調査 (2021年)」

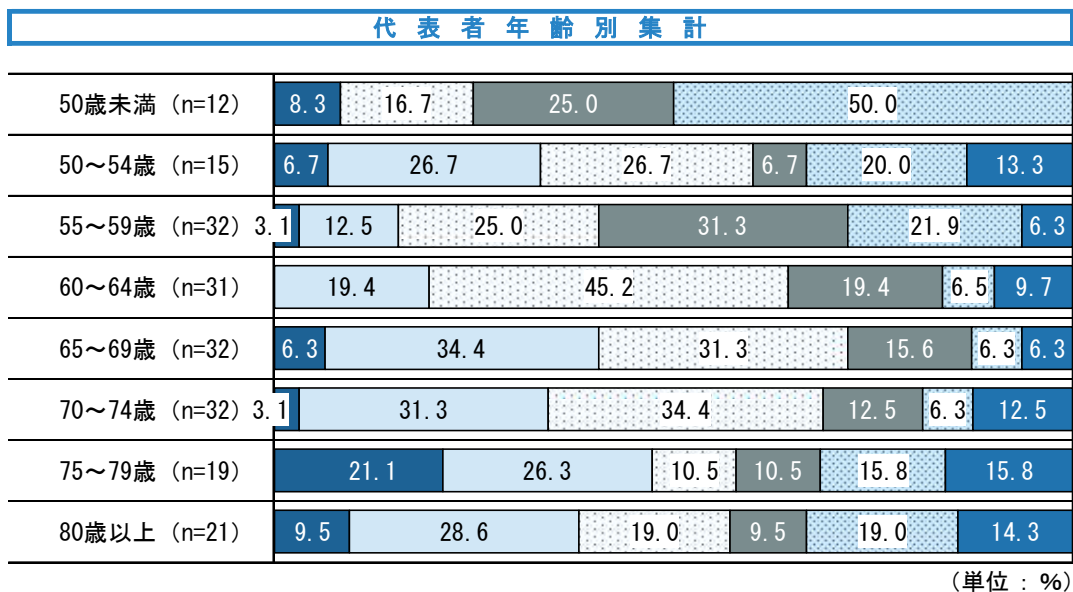
## 質問 後継者の育成に必要な期間【単一回答】

(\*) 4ページの質問③で「1. 親族」「2. 親族以外の役員」「3. 親族以外の従業員」「4. その他外部の個人」「7. その他」を選択した事業者に質問

図表 6-2 後継者の育成に必要な期間（従業員規模別）



図表 6-3 後継者の育成に必要な期間（代表者年齢別）



# 1. 特集アンケート

## 事業承継について

7

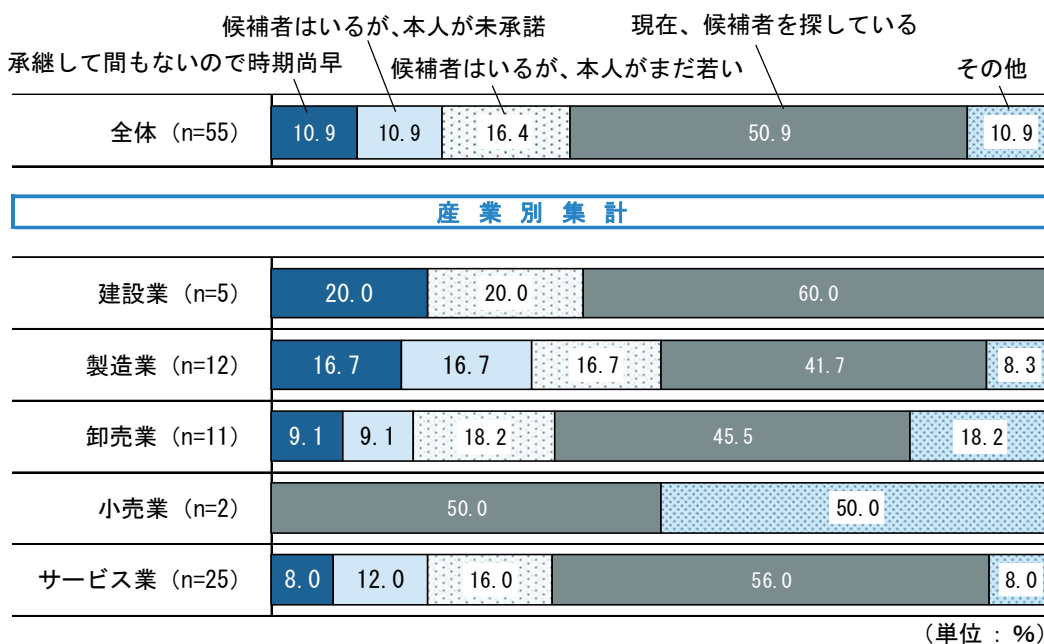
### 質問 後継候補者が決まっていない理由【単一回答】

(\*) 4 ページの質問③で「決まっていない」の選択肢を選んだ事業者に質問

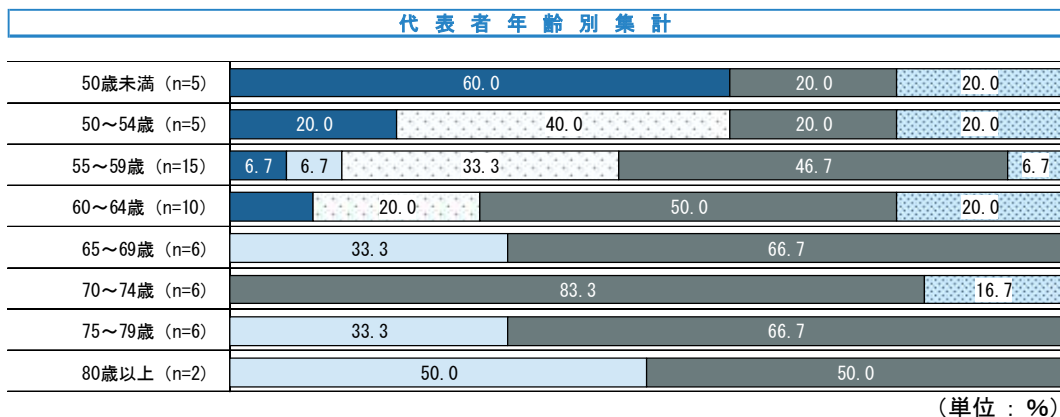
#### ポイント 約半数の 50.9%が「現在、候補者を探している」と回答

- ① 全ての産業で「現在、候補者を探している」が4割を超え、最多となっている
- ② それ以外の選択肢では、「候補者はいるが、本人がまだ若い」が16.4%、「候補者はいるが、本人が未承諾」が10.9%、「承継して間もないので時期尚早」が10.9%、「候補者はいるが、本人が未承諾」が10.9%、「承継して間もないので時期尚早」が10.9%、「承継して間もないので時期尚早」が10.9%

図表 7-1 後継候補者が決まっていない理由（産業別）



図表 7-2 後継候補者が決まっていない理由（代表者年齢別）



## 質問 事業承継（または譲渡）に向けた準備【複数回答】

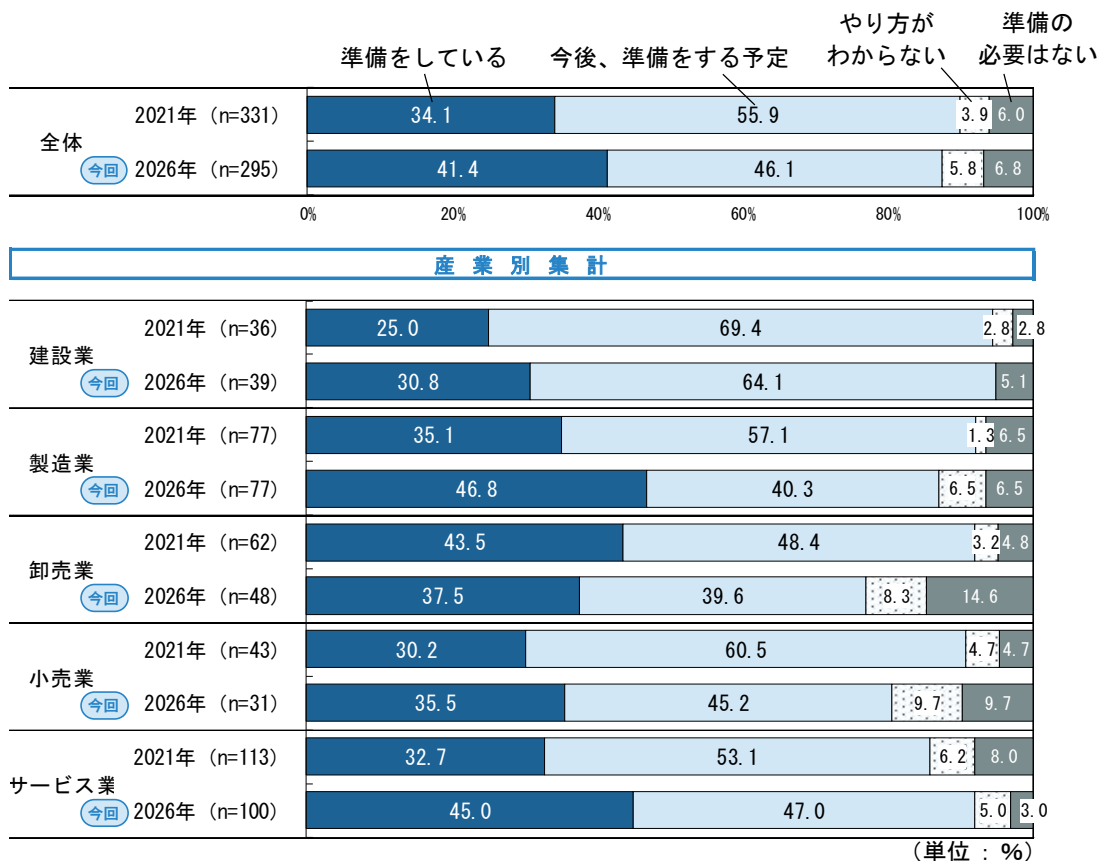
(\*) 2 ページの質問②で「考えている」の選択肢を選んだ事業者に質問

### ポイント

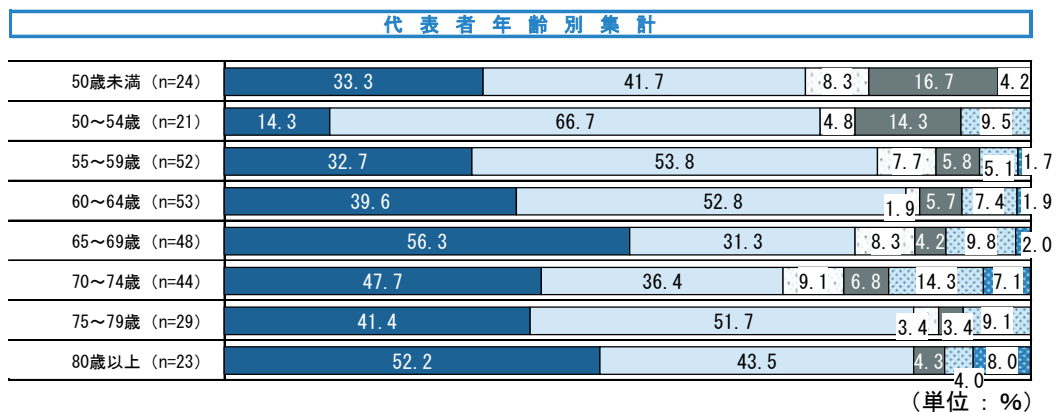
「今後、準備をする予定」が 46.1% と最多  
「準備をしている」は前回調査から 7.3 ポイント上昇し 41.4% に

- ① 「今後、準備をする予定」は建設業で最も多く、64.1% となっている
- ② 「準備をしている」は製造業で最も多く、46.8% となっている
- ③ 「やり方がわからない」は前回調査から 1.9 ポイント増加し 5.8% となった

図表 8-1 事業承継（または譲渡）に向けた準備（産業別・過去比較）



図表 8-2 事業承継（または譲渡）に向けた準備（代表者年齢別）



# 1. 特集アンケート

## 事業承継について

9

### 質問 具体的な事業承継の準備について【複数回答】

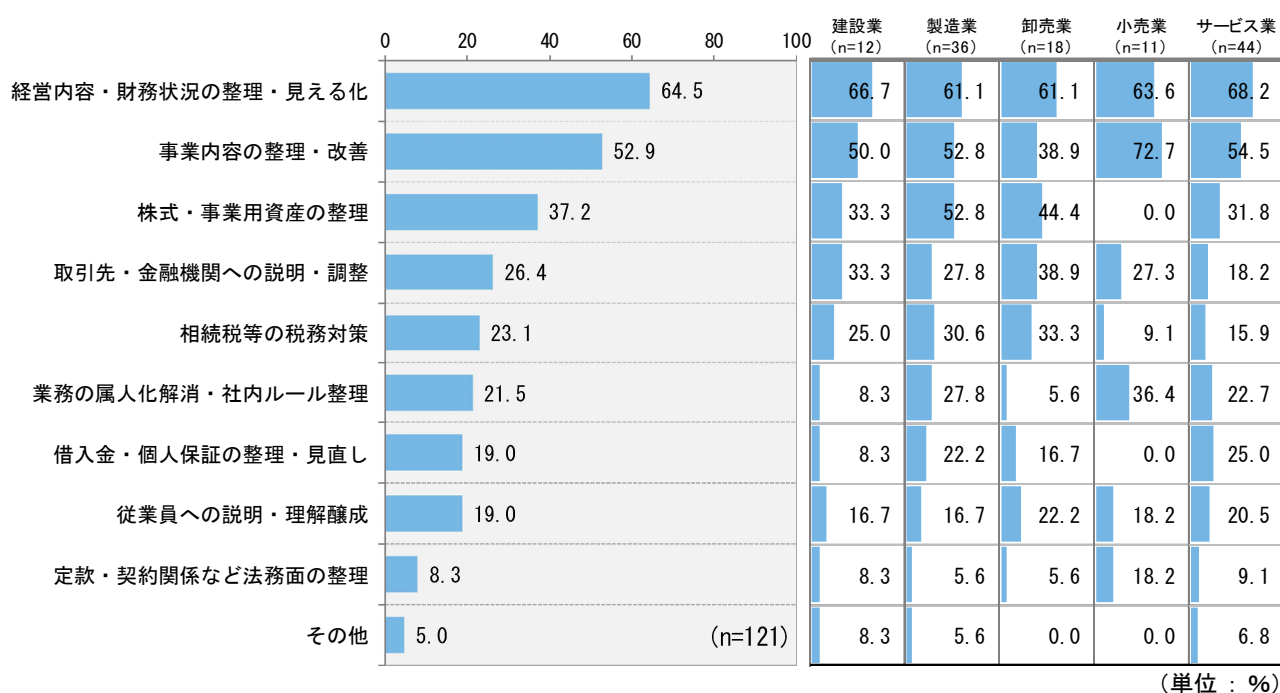
(\*) 10 ページの質問⑧で「準備をしている」の選択肢を選んだ事業者に質問

ポイント

「経営内容・財務状況の整理・見える化」が64.5%で最多  
 「事業内容の整理・改善」が52.9%と次に多い

- ① 「経営内容・財務状況の整理・見える化」は全ての産業で60%台となっている
- ② 「事業内容の整理・改善」は小売業で72.7%と最多。卸売業（38.9%）との差は33.8ポイント

図表9 具体的な事業承継の準備(産業別)



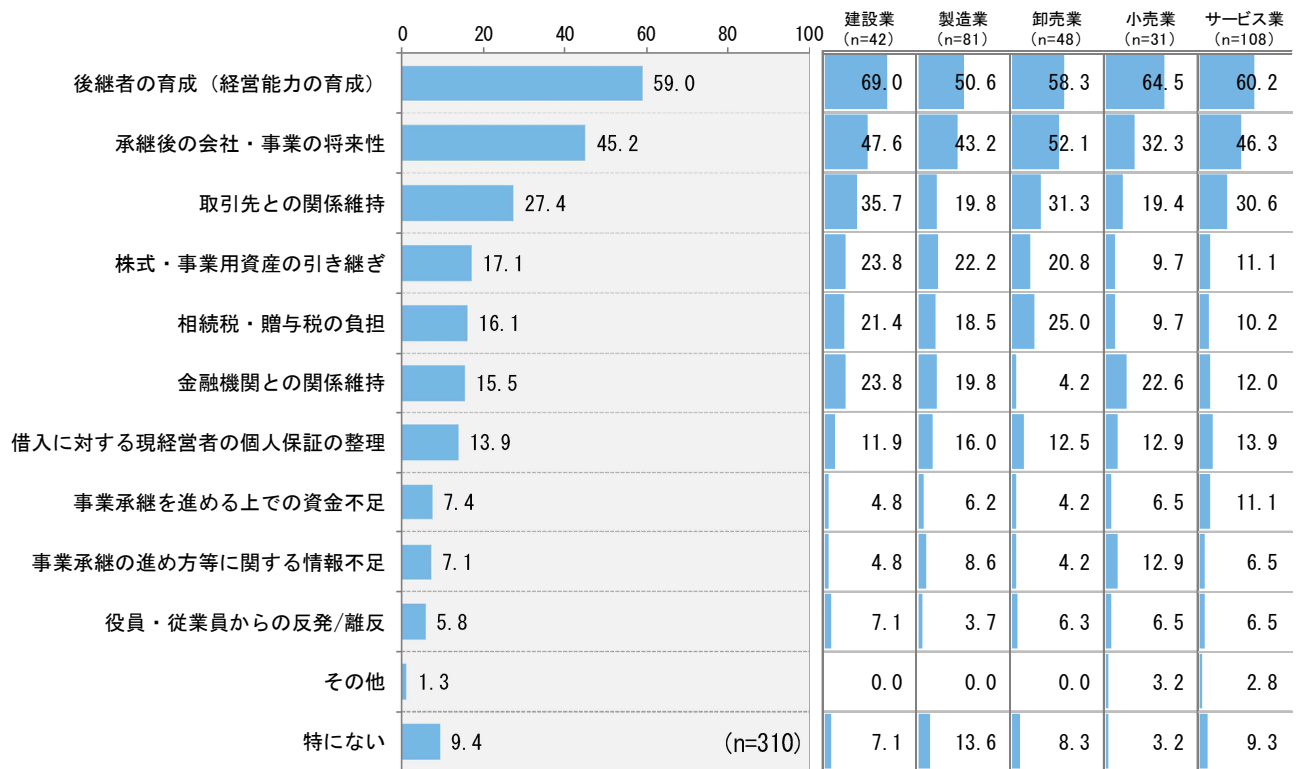
## 質問 事業承継を進める上での課題【複数回答】

(\*) 2 ページの質問②で「考えている」の選択肢を選んだ事業者に質問

**ポイント** 回答者の 59.0%が「後継者の育成（経営能力の育成）」について課題と認識

- ① 「後継者の育成（経営能力の育成）」については、全ての産業で 50%を超えている
- ② 「承継後の会社・事業の将来性」については、全体で 45.2%となっている

図表 10 事業承継を進める上での課題（産業別）



(単位：%)

# 1. 特集アンケート

## 事業承継について

11

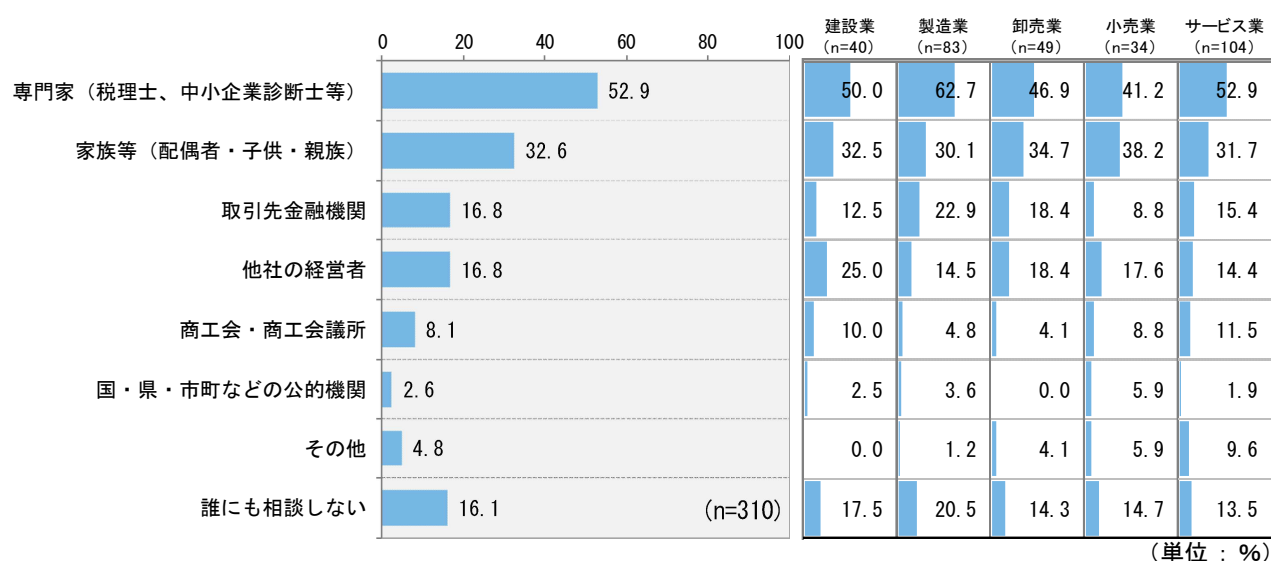
### 質問 事業承継の相談先【複数回答】

(\*) 2 ページの質問②で「考えている」の選択肢を選んだ事業者に質問

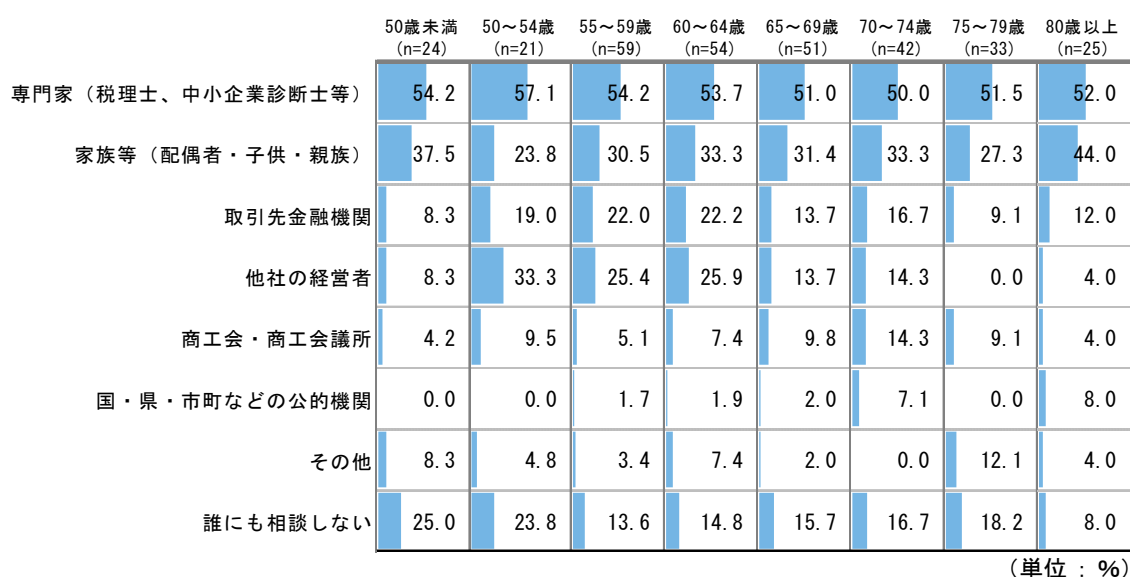
#### ポイント 「専門家（税理士、中小企業診断士等）」が 52.9% と最多

- ① 産業別に見ると、いずれの産業においても「専門家（税理士、中小企業診断士等）」が最も多くなっており、特に製造業では 62.7% と多い
- ② 2 番目に多いのは「家族等（配偶者・子供・親族）」で、全産業で 32.6% となっている
- ③ 一方、「誰にも相談しない」も一定割合存在し、全産業で 16.1% となっている

図表 11-1 事業継承の相談先(産業別)



図表 11-2 事業継承の相談先(代表者年齢別)



## 質問 事業承継を考えていない理由【単一回答】

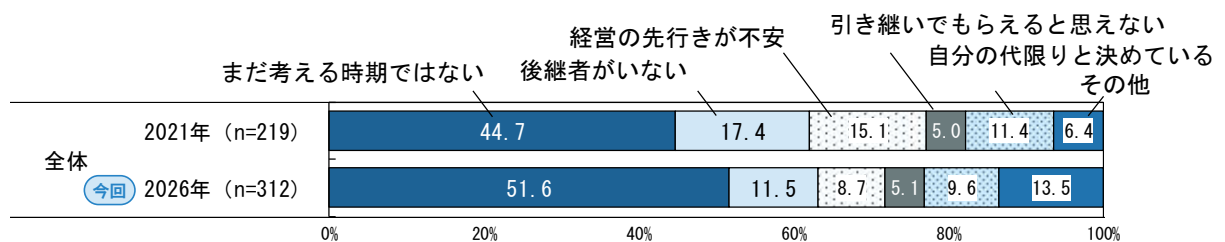
(\*) 2 ページの質問②で「考えていない」の選択肢を選んだ事業者に質問

### ポイント

「まだ考える時期ではない」が51.6%と最多。前回調査から6.9ポイント上昇  
「その他」が次に高く、「後継者がいない」「自分の代限りと決めている」が続く

- ① 代表者年齢別に見ると、「まだ考える時期ではない」は、40～49歳の層で特に高く、75.0%  
「後継者がいない」は、75歳以上の層で2割を超え、75～79歳においては28.6%にのぼる  
「自分の代限りと決めている」は、代表者年齢が65歳を超えると割合が高くなる傾向にあり、70歳代においては2割を超える
- ② 従業員規模別では、「まだ考える時期ではない」は、50～99人の事業者で80.0%と特に高い  
「後継者がいない」は、10人未満の事業者において、15%を超える。「自分の代限りと決めている」は、4人以下の事業所において、23.8%と特に高い
- ③ 産業別の前回調査比較において、卸売業、小売業で、「まだ考える時期ではない」が20ポイント以上増加した

図表 12-1 事業承継を考えていない理由（全体）



(単位：%)

図表 12-2 事業承継を考えていない理由（代表者年齢別）

代表者年齢別集計	
40歳未満 (n=20)	55.0, 5.0, 5.0, 5.0, 30.0
40～49歳 (n=64)	75.0, 3.1, 6.3, 4.7, 9.4
50～54歳 (n=67)	64.2, 11.9, 10.4, 7.5, 4.5
55～59歳 (n=40)	55.0, 10.0, 2.5, 5.0, 10.0, 17.5
60～64歳 (n=40)	40.0, 17.5, 12.5, 7.5, 5.0, 17.5
65～69歳 (n=37)	27.0, 16.2, 10.8, 10.8, 16.2, 18.9
70～74歳 (n=20)	30.0, 10.0, 15.0, 5.0, 25.0, 15.0
75～79歳 (n=14)	14.3, 28.6, 14.3, 7.1, 28.6, 7.1
80歳以上 (n=9)	22.2, 22.2, 22.2, 11.1, 22.2

(単位：%)

# 1. 特集アンケート

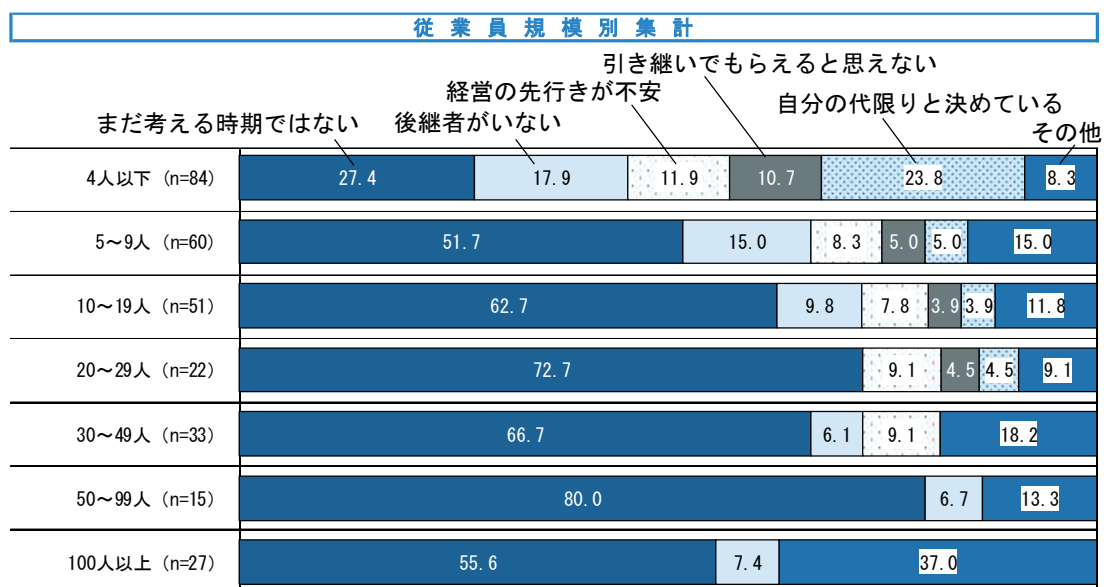
## 事業承継について

12

### 質問 事業承継を考えていない理由【単一回答】

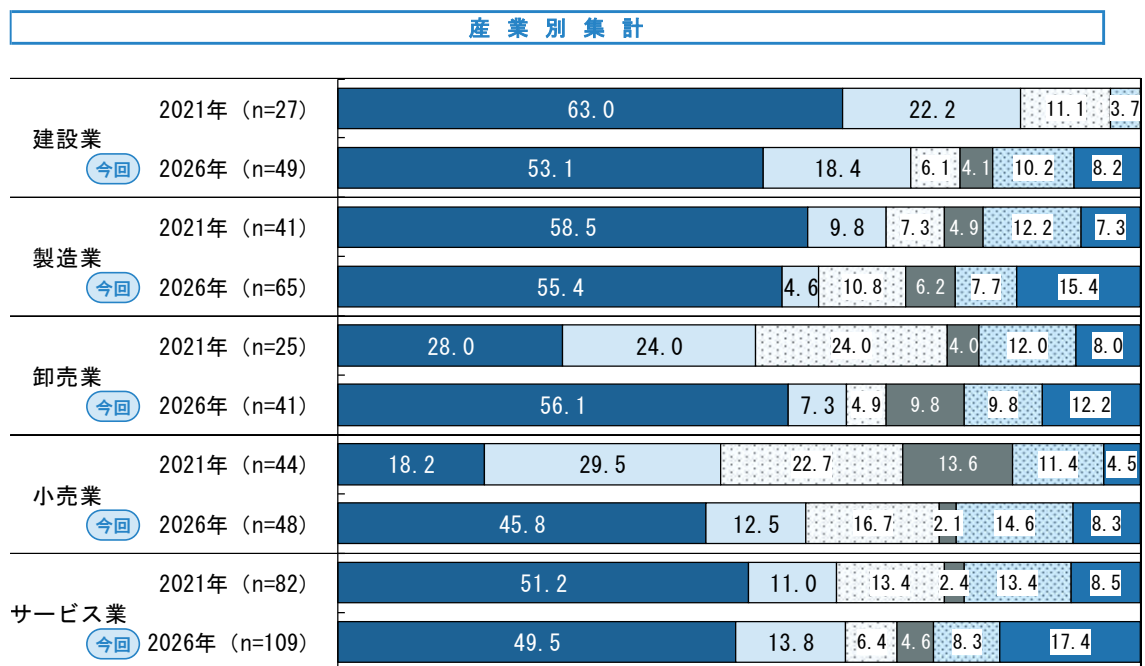
(\*) 2 ページの質問②で「考えていない」の選択肢を選んだ事業者に質問

図表 12-3 事業承継を考えていない理由（従業員規模別）



(単位：%)

図表 12-4 事業承継を考えていない理由（産業別・過去比較）



(単位：%)

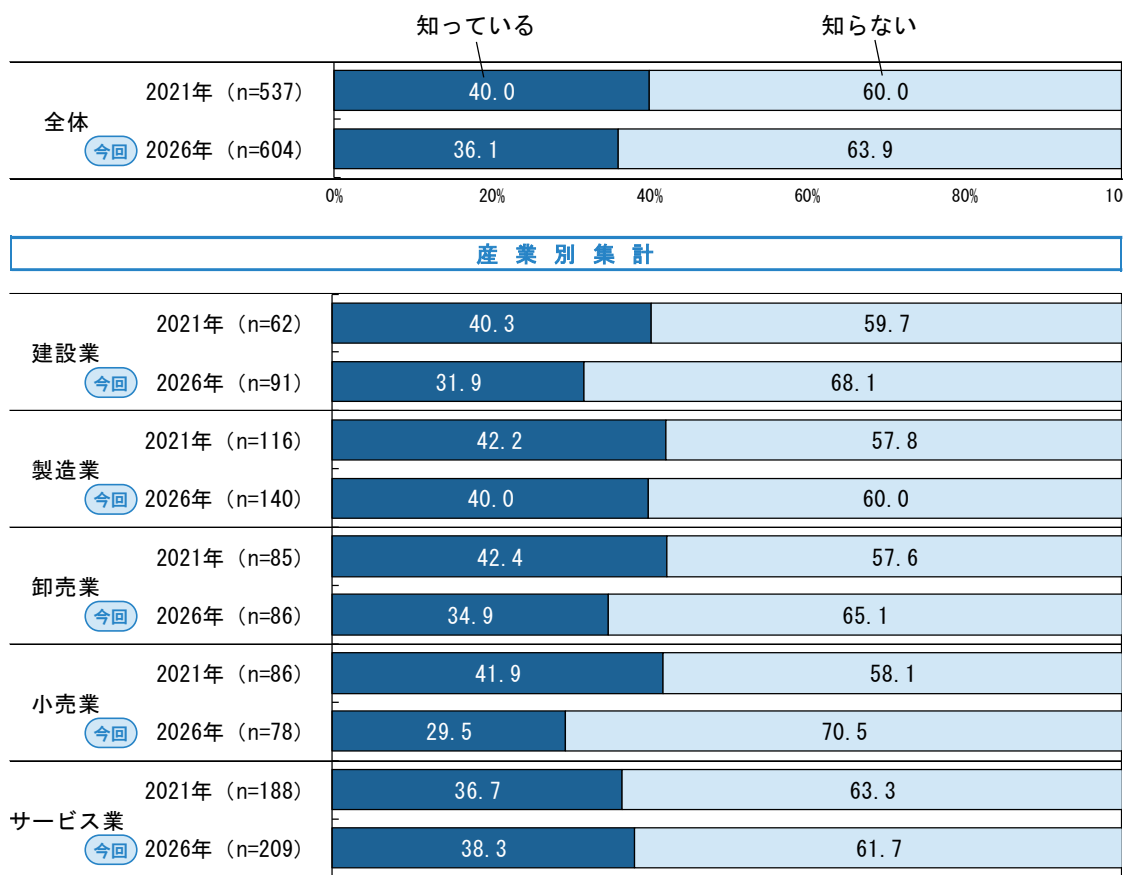
## 質問 「和歌山県事業承継・引継ぎ支援センター」の認知【複数回答】

(\*) 全ての事業者を対象に質問

ポイント 36.1%の事業者が「和歌山県事業承継・引継ぎ支援センター」を知っている

- ① 前回調査と比較すると、「知っている」は全体で3.9ポイント低下した
- ② 前回調査から唯一増加したのは、サービス業で、1.6ポイント増加して38.3%
- ③ 「知らない」が最も多いのは小売業で70.5%となっている。

図表 13 「和歌山県事業承継・引継ぎ支援センター」の認知(産業別・過去比較)



(単位：%)

# 1. 特集アンケート

## 事業承継について

### 14 事業承継について【自由意見】

区分	意見
<p>現状認識・考え</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・25年以上前から承継の勉強を重ねて時間がかかる事から準備を進めてきました。今のところ予定通りです。</li> <li>・技術を引継いでみるという意思の方があれば、期待したいです。</li> <li>・まず方針を決めて、経営内容を見つめ、安全に運営できるように処理して事業承継をしたいと考えています。</li> <li>・現状、子どもへの継承は、年齢的にその時期ではないと考えています。但し、将来的にはその時期が来ると考えていますので、その時期を決めておいた方が良く考えています。</li> <li>・地方の小売業は厳しいので、将来的にはM&amp;Aなども考えています。</li> <li>・前社長に後継者がおらず、3年前にM&amp;Aで経営者が変わりました。</li> <li>・40代の息子が引き継いだばかりですので、承継済みとなります。</li> <li>・代変わりしてまだ間もないので、後継者については考えていません。</li> <li>・廃業を予定しており、その時期をいつにしようかと考えています。</li> <li>・事業規模が小さいため、自分の代で終わりだと考えています。</li> </ul>
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若い人に自社の営業形態（事業形態）が受け入れられるのか不安です。</li> <li>・経営環境が以前に比べて非常に厳しくなっているため、承継の準備は進めていますが、不安材料も多いです。</li> <li>・事業承継は、準備しなければならないことが多く、負担が大きいです。</li> <li>・承継候補者が定職についているので、事業承継は無理強いしたくないと考えています。</li> <li>・現状は業務が忙し過ぎて、承継を検討できない状況です。</li> <li>・あとはハンコ押せば事業承継が完了するという状況までいきましたが、事業の将来性に不安を感じ、断念しました。</li> </ul>

## 参考資料

### 事業承継とは

#### 事業承継とは

事業承継とは、企業の経営権や資産、企業文化、理念などを次世代の後継者に引き継ぐことを指す。特に日本の中小企業においては、後継者不足が深刻な問題となっており、適切な事業承継が行われない場合、企業の廃業や雇用の喪失につながる可能性がある。

#### 早めに事業承継を考えるメリット

##### ① 承継には準備の時間が必要

事業承継では、後継者との対話や資産の整理など、多くの準備が必要となる。「後継者難」は主な廃業理由の一つでもあり、事業の廃業や雇用の喪失といった社会的損失へとつながる可能性がある。事業承継に関して早めの検討を行うことで、事業を次の世代に繋ぐことができる。

##### ② 選択肢を広く持つことができる

親族内承継、従業員承継、M&Aなど、事業承継の方法は様々ある。早期から事業承継について考え始めることで、自社に合った進め方を選びやすくなる。

#### 【何を引き継ぐか】

人（経営）の承継	資産の承継	知的資産の承継	
経営権	株式 事業用資産（設備・不動産等） 資金（運転資金・借入等）	経営理念 従業員の技術技能 ノウハウ 経営者の信用	取引先との人脈 顧客情報 知的財産権（特許等） 許認可 等

中小企業庁「事業承継を知る」より作成

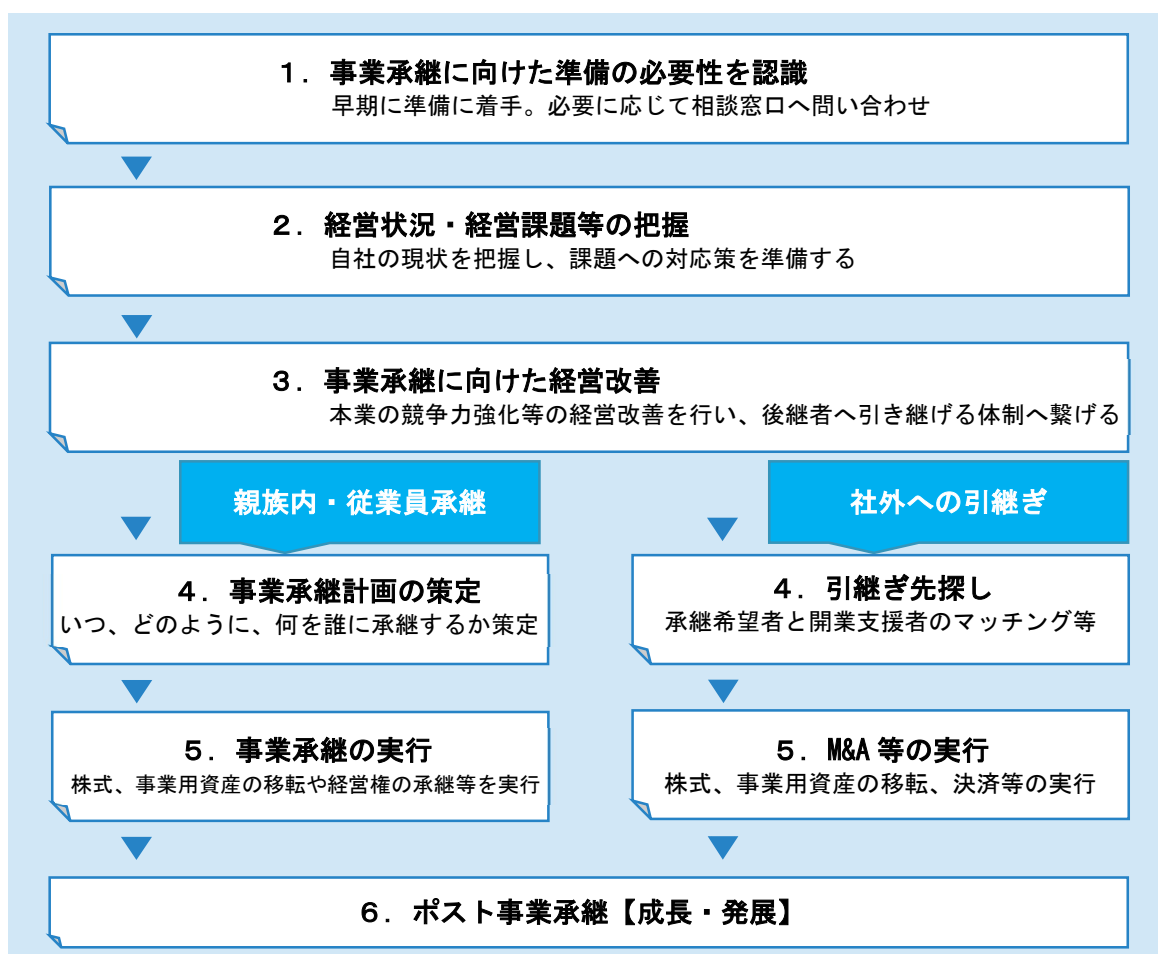
#### 【誰に引き継ぐか】

親族内承継	従業員承継	M&A（社外への引継ぎ）
現経営者の子をはじめとした親族に承継	「親族以外」の従業員に承継	社外の第三者（企業や創業希望者等）へ株式譲渡や事業譲渡により承継
・心情面や、長期間の準備期間を確保しやすい、相続等による財産・株式の後継者移転が可能といった背景から、 <u>所有と経営の一体的な承継が期待できる</u>	・ <u>経営者能力のある人材を見極めて承継することができる</u> ・長期間働いてきた従業員であれば <u>経営方針等の一貫性を期待できる</u>	・親族や社内に適任者がいない場合でも <u>広く候補者を求めることが可能</u> ・ <u>現経営者は会社売却の利益を得ることができる</u>

中小企業庁「事業承継を知る」より作成

## 参考資料

### 事業承継に向けたステップ



中小企業庁「事業承継診断シート」、和歌山県「事業承継サポート（あなたの会社は、どう生き残りますか。）」より作成

### 和歌山県内における事業承継に関する主な相談窓口

#### ① 「和歌山県事業承継・引継ぎ支援センター」（和歌山県）

URL <https://wakayama-hikitsugi.go.jp/>

##### 相談

- ・事業承継に関する公的な相談窓口で、事業承継に関する幅広い相談に対応。「何から着手していいのかわからない」、「後継者が決まっていない」という場合にも対応。相談料無料。

##### 支援

- ・親族内承継、従業員承継、第三者承継（M&A）の支援のほか、後継者のいない小規模事業者と起業を志す個人起業家をマッチングする事業である「後継者人材バンク」の運営も行っている。



HPはこちら▲

#### ② 和歌山県「事業承継サポート（あなたの会社は、どう生き残りますか。）」

URL <https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/060300/jigyoushoukei.html>

商工会・商工会議所や、和歌山県よろず支援拠点、和歌山県中小企業活性化協議会など、その他の相談窓口に関する案内をまとめている。詳しくは和歌山県の事業承継支援ページをご参照ください。

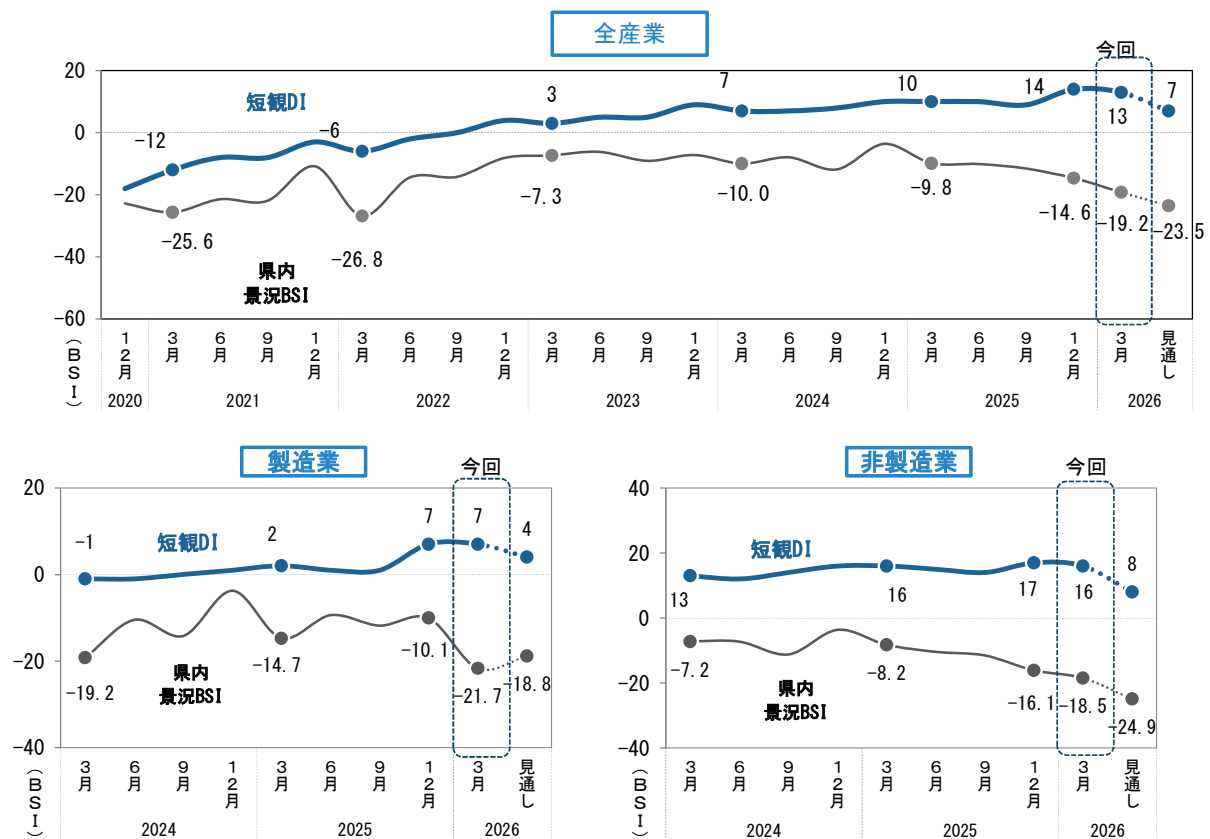
## 2. 全国の景気動向

### 1 日銀短観で見る全国の景気概況

**総括** 日本国内の景況感を示す短観DI（中小企業）は1.0ポイント下降  
和歌山県内の景況感を示す県内景況BSIは4.6ポイント低下し、国内景況感との差が拡大

- 要点**
- ① 短観DIは、製造業では横ばい、非製造業で1.0ポイント下降
  - ② 短観DIは、「石油・石炭製品」「業務用機械」「造船・重機等」「はん用機械」等で業況改善
  - ③ 短観DIは、「木材・木製品」「宿泊・飲食サービス」「紙・パルプ」等で業況悪化

図表 日銀短観DI（中小企業）と県内景況BSIの推移



### 2 2026年1～3月における主な出来事

1月	下請法改正法が施行され、通称「取適法」へ名称変更、取引適正化の強化の動き広がる（1日） 円相場が一時1ドル＝158円台まで下落、解散観測など受け約1年ぶり安値（9日） 高市首相、衆院解散の意向を示す。1/23解散、2/8総選挙と戦後最短の衆院選へ（14日） 立憲民主党と公明党が、選挙協力のため、設立する新党「中道改革連合」を発表（16日） 柏崎刈羽原発6号機が約13年ぶりに再稼働（21日）
2月	イタリアでミラノ・コルティナ冬季五輪が開幕（6日） 衆院選、自民316議席獲得。衆院で単独政党が3分の2以上の議席獲得は戦後初（8日） 日経平均、史上最高値となる5万8583円で取引終了。選挙結果を受け株高が続く（25日） 厚労省、2025年の出生数（速報値）を約70万人と公表。10年連続で過去最少を更新（26日） 米・イスラエルがイランを攻撃、中東情勢が急速に緊迫化（28日）
3月	1月の実質賃金、1.4%増と13か月ぶりに増加。「所定内給与」は33年ぶりの高い伸び率（9日） 2026年度予算案が衆院通過。審議時間は2000年以降で最短水準となる（13日） イラン情勢の悪化を受け、石油備蓄の放出を決定。石油製品の安定供給へ（16日） 日銀が政策金利を0.75%程度で据え置く。1月の会合に続き今回も利上げ見送り（19日） 春闘第2回集計、賃上げ率は5.12%と3年連続で5%超。中小企業も5.03%と高水準（27日）

### 3. 和歌山県内の景気動向

#### 1 全産業の景況感

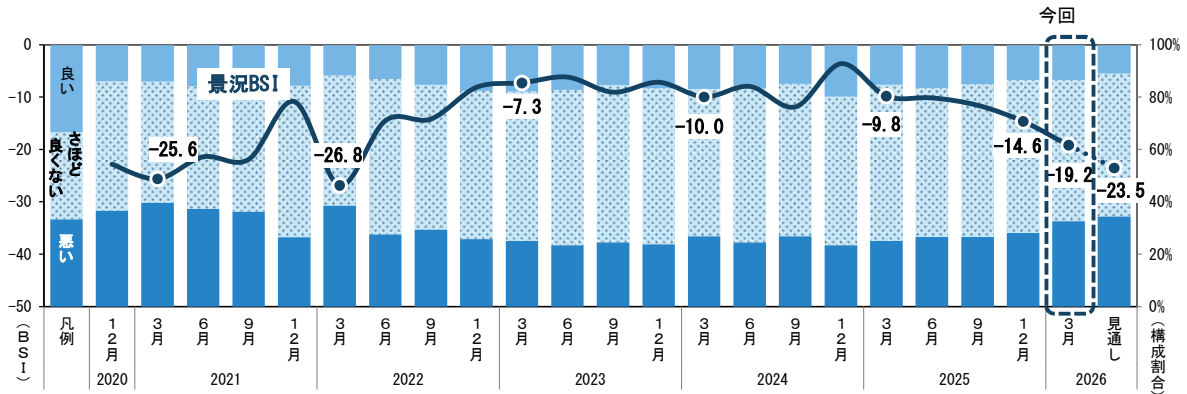
総括

県内景況 BSI は-19.2 と、前期比で 4.6 ポイント下降  
景況 BSI は 5 期連続で下降

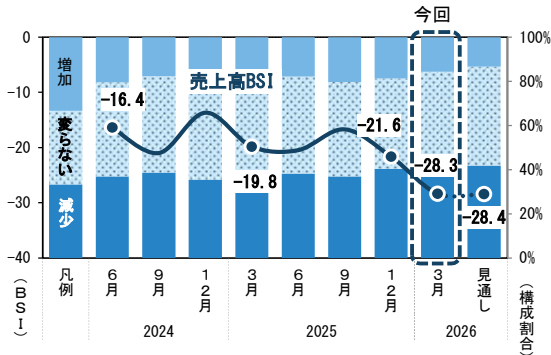
要点

- ① 製造業、小売業、サービス業で景況 BSI が下降
- ② 従業員規模別では、20~29 人を除く全ての規模において、景況 BSI が下降

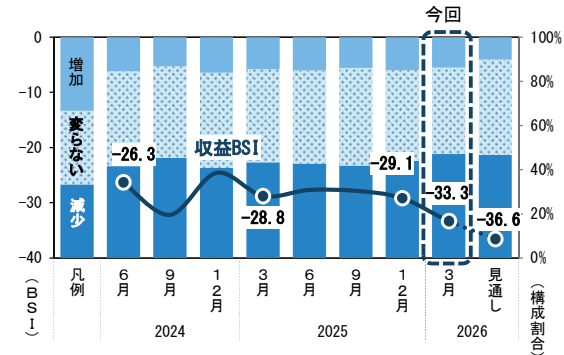
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2024		2025				2026	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
	過去実績							
	過去実績						今回	見通し
仕入価格 前期比	57.8 ↗	62.2 ↗	62.9 ↘	50.2 ↗	55.2 ↘	53.5 ↗	57.4 ↗	61.6 ↗
販売価格 前期比	27.9 ↗	38.7 ↘	37.7 ↘	28.1 ↗	32.9 ↘	25.3 ↗	31.4 ↗	30.0 ↘
在庫 前期比	-5.3 ↗	-1.9 ↗	-1.7 ↘	-3.5 ↘	-8.1 ↗	-1.5 ↘	-8.5 ↗	-6.8 ↗
資金繰り 前期比	-12.4 ↗	-11.4 ↘	-12.3 ↗	-11.3 ↗	-10.7 ↘	-14.7 ↘	-14.9 ↘	-17.4 ↘
借入 前期比	-5.9 ↗	-2.4 ↘	-6.1 ↘	-7.3 ↗	-4.4 ↗	0.0	-4.3 ↘	-8.6 ↘
所定外労働時間 前期比	-11.4 ↗	-3.5 ↘	-7.9 ↘	-11.7 ↗	-9.8 ↘	-10.0 ↘	-10.3 ↘	-9.1 ↗
雇用者数 前期比	-4.5 ↗	-3.3 ↘	-6.2 ↗	-1.4 ↘	-8.6 ↗	-5.7 ↗	-5.6 ↗	-1.5 ↗
雇用適正度 (値が低いほど「不足」)	-26.6 ↘	-28.4 ↗	-28.1 ↗	-27.1 ↘	-31.2 ↘	-32.7 ↘	-25.1	(調査なし)
設備投資実施比率 (%)	21.6 ↗	24.0 ↘	20.8 ↗	21.4 ↗	23.0 ↗	23.3 ↗	22.1 ↘	25.7 ↗

(\*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

図表 産業別 景況 BSI の推移

	2024		2025				2026								
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6							
	過去実績						今回	見通し							
全産業	-11.9	↗	-3.6	↘	-9.8	↘	-10.1	↘	-11.6	↘	-14.6	↘	-19.2	↘	-23.5
建設業	3.3	↗	4.9	↘	1.2	↘	-3.7	↗	1.9	↘	-6.7	↗	-2.0	↘	-11.2
製造業	-14.1	↗	-3.8	↘	-14.7	↗	-9.4	↘	-11.8	↗	-10.1	↘	-21.7	↗	-18.8
卸売業	-14.5	↗	-4.0	↘	-4.9	↘	-16.8	↗	-16.8	↘	-21.2	↗	-16.3	↘	-27.7
小売業	-20.9	↘	-22.5	↗	-20.7	↘	-23.2	↗	-22.9	↘	-30.8	↘	-37.8	↘	-42.0
サービス業	-10.6	↗	1.6	↘	-8.1	↗	-6.6	↘	-11.0	↘	-13.0	↘	-19.1	↘	-22.9

(\*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

図表 従業員規模別 景況 BSI の推移

	2024		2025				2026								
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	1-3							
	過去実績						今回	見通し							
全体	-12.1	↗	-3.8	↘	-8.8	↘	-9.2	↘	-11.2	↘	-13.5	↘	-18.5	↘	-22.7
4人以下	-27.1	↗	-16.3	↘	-18.1	↘	-22.4	↘	-26.6	↘	-28.1	↘	-32.9	↘	-42.2
5~9人	-22.7	↗	-12.6	↘	-13.5	↘	-18.8	↗	-13.0	↘	-22.2	↘	-26.1	↗	-25.4
10~19人	-2.4	↗	1.4	↘	-8.2	↗	-6.1	↗	-2.1	↘	-7.4	↘	-11.3	↘	-16.1
20~29人	-8.6	↗	-1.7	↘	-7.1	↗	-1.8	↘	-9.5	↘	-11.5	↗	-8.9	↘	-13.8
30~49人	1.4	↗	4.7	↗	6.6	↘	3.3	↘	-13.4	↗	4.4	↘	-5.6	↘	-15.2
50~99人	7.3	↗	14.3	↘	2.6	↗	4.8	↘	-7.7	↘	-8.1	↘	-8.6	↘	-15.2
100人以上	6.3	↗	17.7	↘	3.4	↗	10.5	↗	14.3	↘	8.7	↘	-9.3	↗	0.0

(\*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

図表 地域別 景況 BSI の推移

	2024		2025				2026								
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6							
	過去実績						今回	見通し							
和歌山市	-12.8	↗	-1.6	↘	-4.7	↘	-9.6	↘	-15.5	↗	-12.2	↘	-14.7	↘	-16.2
紀北地域	-5.8	↗	-0.7	↘	-15.1	↗	-5.1	↘	-6.4	↘	-18.2	↘	-22.4	↘	-30.3
紀中地域	-9.9	↗	-7.6	↘	-11.9	↘	-12.3	↗	-1.9	↘	-17.0	↘	-20.9	↘	-27.5
紀南地域	-19.4	↗	-8.5	↘	-13.6	↘	-15.3	↘	-17.2	↗	-13.4	↘	-23.4	↘	-27.6

(\*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

(参考) 図表の見方

景況 BSI	景気を「良い」とした事業者割合から「悪い」とした割合を引き算
売上高 BSI	前期に比べて売上高が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
収益 BSI	前期に比べて収益が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
仕入価格 BSI	前期に比べて仕入価格が「上昇」した事業者割合から「下降」の割合を引き算
販売価格 BSI	前期に比べて販売価格が「上昇」した事業者割合から「下降」の割合を引き算
在庫 BSI	前期に比べて在庫が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
資金繰り BSI	前期に比べて資金繰りが「改善」した事業者割合から「悪化」の割合を引き算
借入 BSI	前期に比べて借入が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
所定外労働時間 BSI	前期に比べて残業時間が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
雇用者数 BSI	前期に比べて雇用者数が「増加」した事業者割合から「減少」の割合を引き算
雇用適正度	従業員数が「過剰」と回答した事業者割合から「不足」の割合を引き算
設備投資実施比率	当該期間において、設備投資を実施した事業者の割合

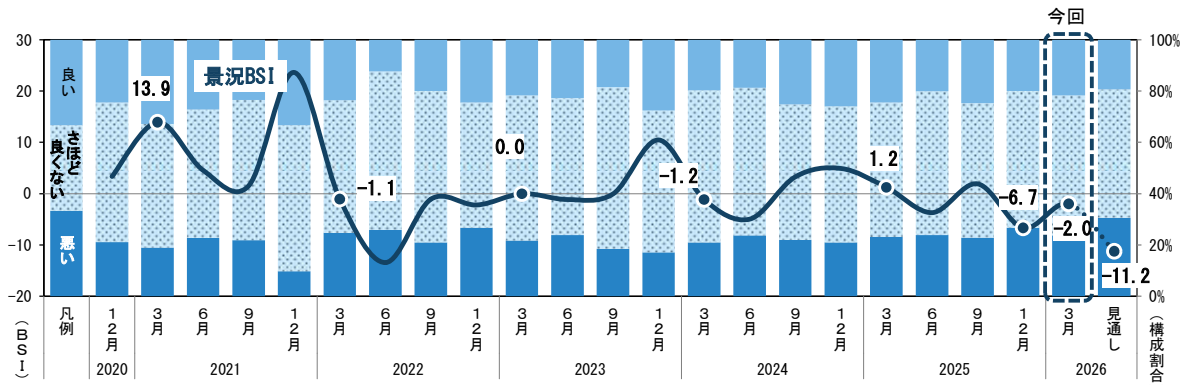
### 3. 和歌山県内の景気動向

#### 2 建設業の景況感

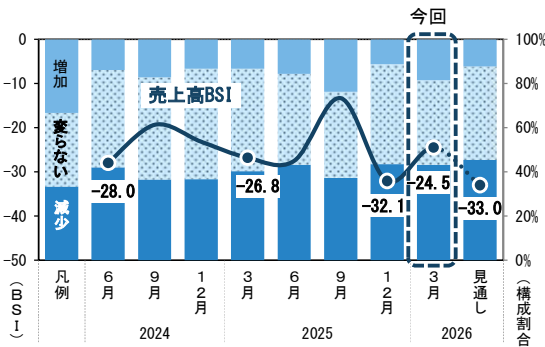
総括 景況 BSI は 4.7 ポイント上昇

- 要点
- ① 売上高 BSI は 7.6 ポイント上昇。売上高「増加」の事業者が 7.3 ポイント増え、18.6%に
  - ② 収益 BSI は 7.6 ポイント上昇。収益「増加」の事業者が特に 5.1 ポイント増え、13.6%に

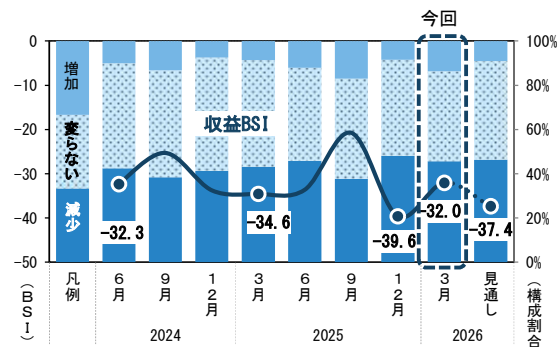
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2024		2025				2026	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
	過去実績						今回	見通し
仕入価格 前期比	56.5 ◯	61.7 ◯	61.8 ◯	42.7 ◯	48.5 ◯	47.6 ◯	55.0 ◯	59.8 ◯
販売価格 前期比	(調査なし)						(調査なし)	(調査なし)
在庫 前期比	(調査なし)						(調査なし)	(調査なし)
資金繰り 前期比	-6.5 ◯	-9.6 ◯	-3.5 ◯	-10.4 ◯	1.0 ◯	-14.4 ◯	-16.8 ◯	-16.3 ◯
借入 前期比	-2.3 ◯	2.4 ◯	-6.1 ◯	2.0 ◯	-1.9 ◯	5.0 ◯	-2.0 ◯	-2.1 ◯
所定外労働時間 前期比	-14.1 ◯	-8.4 ◯	-1.2 ◯	-16.4 ◯	-6.7 ◯	-14.2 ◯	-7.8 ◯	-14.6 ◯
雇用者数 前期比	-8.7 ◯	1.2 ◯	1.2 ◯	-0.9 ◯	-6.6 ◯	-5.8 ◯	7.8 ◯	0.0 ◯
雇用適正度(値が低いほど「不足」)	-33.0 ◯	-46.9 ◯	-40.2 ◯	-46.2 ◯	-47.6 ◯	-50.0 ◯	-38.1 ◯	(調査なし)
設備投資実施比率(%)	20.9 ◯	17.9 ◯	14.5 ◯	15.9 ◯	18.9 ◯	14.6 ◯	22.2 ◯	25.3 ◯

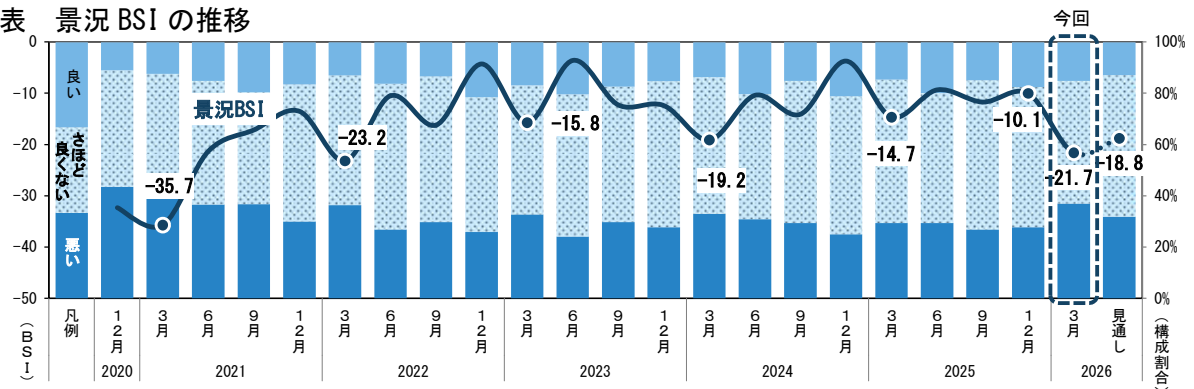
(\*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

### 3 製造業の景況感

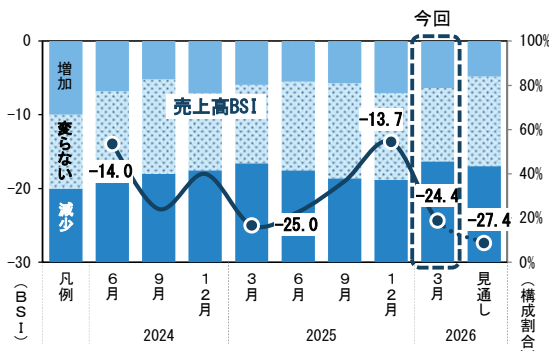
**総括** 景況 BSI は 11.6 ポイント下降。-20 を下回るのは、2022 年 3 月以来 4 年ぶり

- 要点**
- ① 売上高 BSI は 10.7 ポイント下降した
  - ② 収益 BSI は 1.2 ポイント下降した

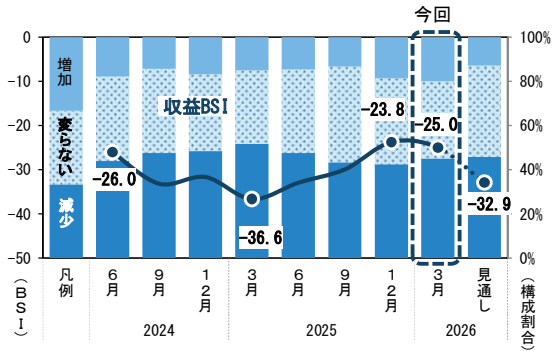
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2024		2025				2026		
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	
	過去実績							今回	見通し
仕入価格 <small>前期比</small>	58.3 ↗	58.8 ↗	61.0 ↘	51.5 ↗	59.2 ↗	65.4 ↘	61.9 ↗	63.5 ↗	
販売価格 <small>前期比</small>	21.8 ↗	30.0 ↘	26.7 ↘	23.8 ↗	30.8 ↘	27.0 ↘	25.6 ↘	22.6 ↘	
在庫 <small>前期比</small>	-6.2 ↗	-2.5 ↗	-2.3 ↗	-1.9 ↘	-7.1 ↗	-3.1 ↘	-5.0 ↘	-5.8 ↘	
資金繰り <small>前期比</small>	-16.0 ↗	-14.9 ↗	-12.8 ↗	-11.0 ↘	-12.7 ↗	-10.6 ↘	-14.4 ↘	-14.5 ↘	
借入 <small>前期比</small>	-2.9 ↗	-1.9 ↘	-5.9 ↘	-6.2 ↗	-3.9 ↗	-3.1 ↗	0.6 ↗	-8.6 ↘	
所定外労働時間 <small>前期比</small>	-16.1 ↗	-5.0 ↘	-9.4 ↘	-15.2 ↗	-11.5 ↗	-8.1 ↘	-9.3 ↘	-9.1 ↗	
雇用者数 <small>前期比</small>	-6.1 ↗	-2.5 ↘	-3.0 ↗	3.0 ↘	-10.1 ↗	-7.5 ↘	-9.9 ↘	0.6 ↗	
雇用適正度 <small>値が低いほど「不足」</small>	-26.1 ↗	-23.3 ↗	-16.3 ↗	-8.7 ↘	-24.5 ↗	-24.0 ↗	-19.0 ↗	(調査なし)	
設備投資実施比率 (%)	21.9 ↗	22.9 ↘	18.8 ↗	25.0 ↗	29.0 ↗	31.0 ↘	25.6 ↗	34.1 ↗	

(\*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

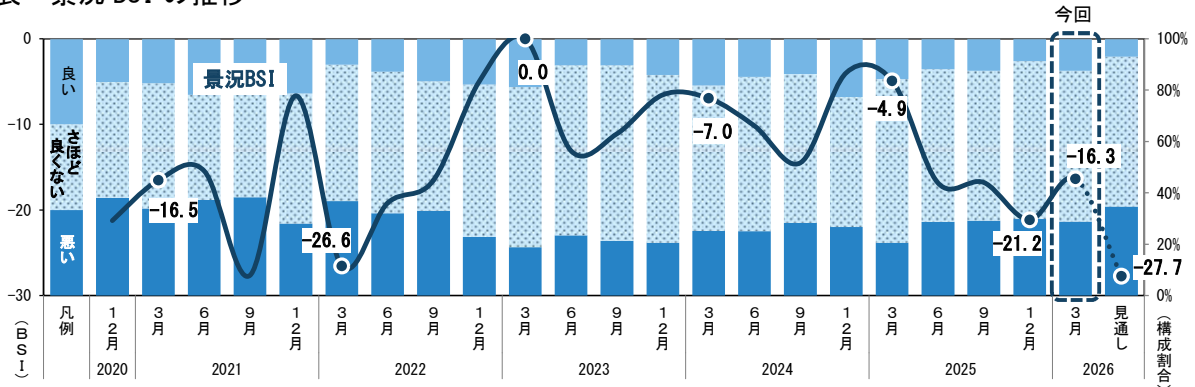
### 3. 和歌山県内の景気動向

#### 4 卸売業の景況感

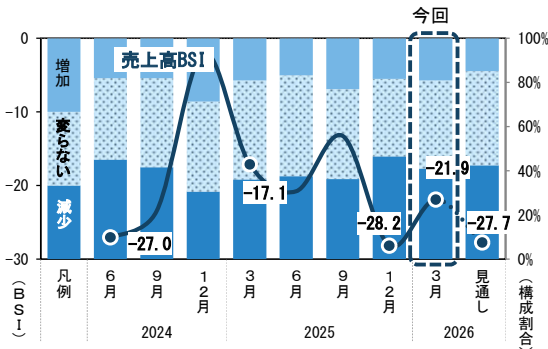
総括 景況 BSI は 4.9 ポイント上昇

- 要点
- ① 売上高 BSI は 6.3 ポイント上昇
  - ② 収益 BSI は 1.3 ポイント上昇 (5 期ぶりの上昇)

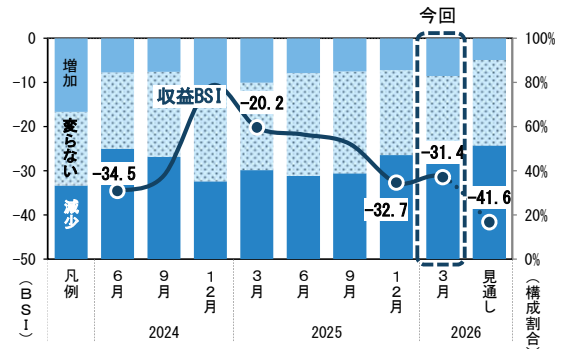
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2024		2025				2026	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
	過去実績							
							今回	見通し
仕入価格 <small>前期比</small>	56.8	66.7	62.5	53.5	56.4	47.6	51.5	55.7
販売価格 <small>前期比</small>	32.6	41.2	46.2	35.6	33.3	30.1	32.0	27.8
在庫 <small>前期比</small>	-5.5	3.0	1.0	-5.0	-2.7	0.0	-8.8	-4.1
資金繰り <small>前期比</small>	-13.1	-9.0	-12.4	-12.6	-8.0	-12.5	-8.6	-12.0
借入 <small>前期比</small>	-7.0	-5.9	1.0	-6.1	0.0	3.0	-3.9	-6.1
所定外労働時間 <small>前期比</small>	-7.6	-5.0	-8.7	-12.6	-12.4	-15.5	-12.5	-10.3
雇用者数 <small>前期比</small>	-0.8	1.0	-1.0	1.0	-7.1	0.0	-6.8	2.0
雇用適正度 <small>(値が低いほど「不足」)</small>	-13.2	-4.0	-21.8	-15.0	-18.2	-12.2	-10.8	(調査なし)
設備投資実施比率 (%)	15.6	21.6	16.5	16.0	17.9	22.8	21.2	21.0

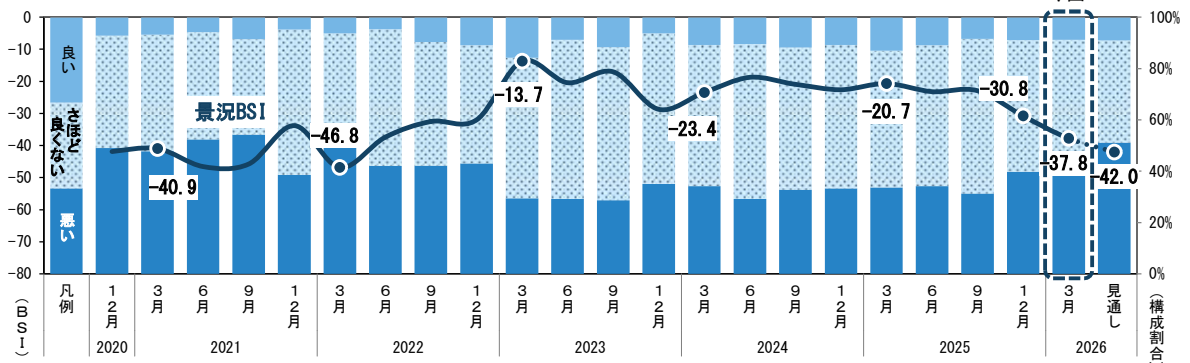
(\*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

## 5 小売業の景況感

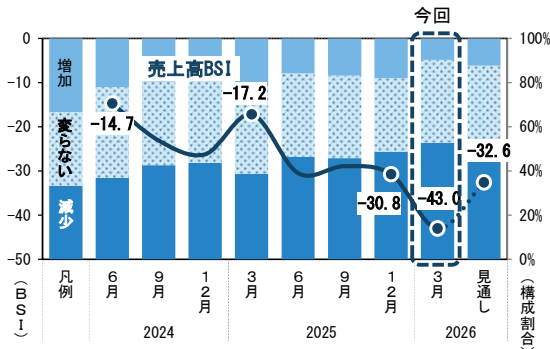
総括 景況 BSI は 7.0 ポイント下降。3 年 9 か月ぶりの低水準に

- 要点
- ① 売上高 BSI は 12.2 ポイント下降。売上高が「減少」している事業者は 5 割を超える
  - ② 収益 BSI は 6.6 ポイント下降

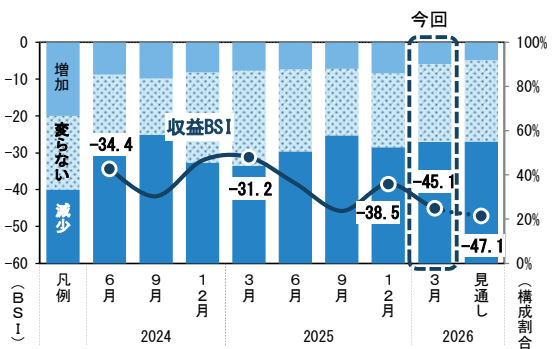
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2024		2025				2026	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
	過去実績						今回	見通し
仕入価格 <small>前期比</small>	59.1	63.7	67.7	53.1	54.2	44.9	58.7	67.0
販売価格 <small>前期比</small>	32.4	50.0	48.4	27.2	36.1	15.4	40.7	45.5
在庫 <small>前期比</small>	-3.7	-5.9	-3.3	-5.0	-17.3	0.0	-14.4	-11.6
資金繰り <small>前期比</small>	-12.6	-18.3	-18.3	-18.5	-18.3	-28.9	-16.5	-26.7
借入 <small>前期比</small>	-3.6	-4.0	-7.5	-15.4	-7.3	-2.6	-6.6	-9.3
所定外労働時間 <small>前期比</small>	-9.9	-1.0	-6.5	-11.1	-8.5	-7.8	-2.2	-7.1
雇用者数 <small>前期比</small>	4.5	0.0	-8.6	-6.2	-11.0	-13.0	-11.0	-14.1
雇用適正度 <small>値が低いほど「不足」</small>	-20.2	-30.4	-21.1	-28.4	-31.6	-25.0	-24.4	(調査なし)
設備投資実施比率 (%)	18.3	28.3	12.4	19.0	13.9	17.1	20.0	29.7

(\*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

### 3. 和歌山県内の景気動向

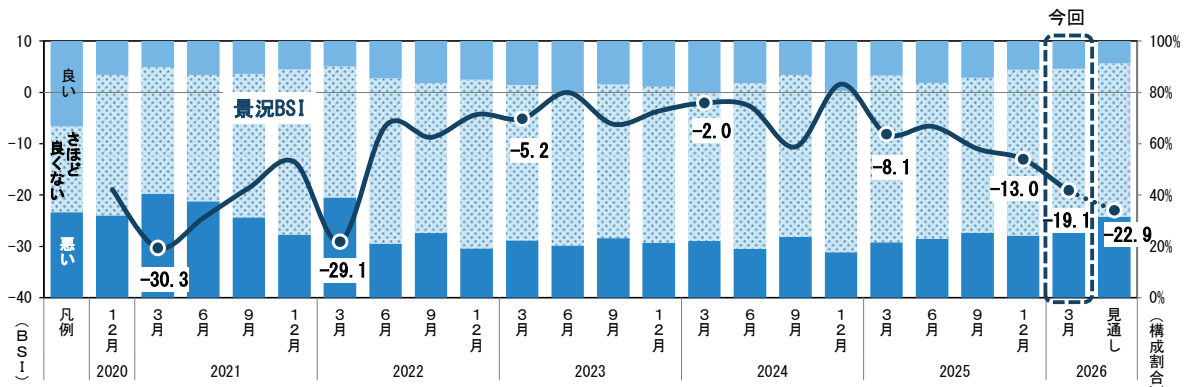
#### 6 サービス業の景況感

総括 景況 BSI は 6.1 ポイント下降。下降は 3 期連続で、2021 年 9 月と同等の低水準

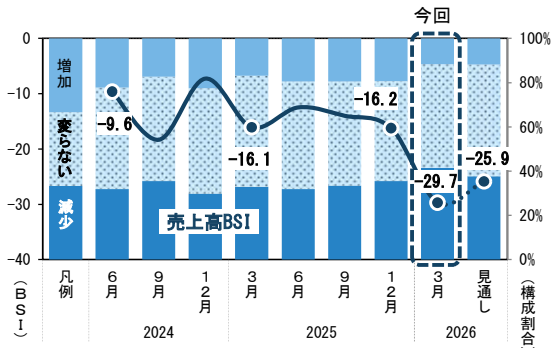
#### 要点

- ① 売上高 BSI は 13.5 ポイント下降。売上高「増加」の事業者が 7.7 ポイント減り、「減少」の事業者が 6.8 ポイント増えた
- ② 収益 BSI は 12.8 ポイント下降。収益「増加」の事業者が 6.3 ポイント減り、「減少」の事業者が 6.6 ポイント増えた

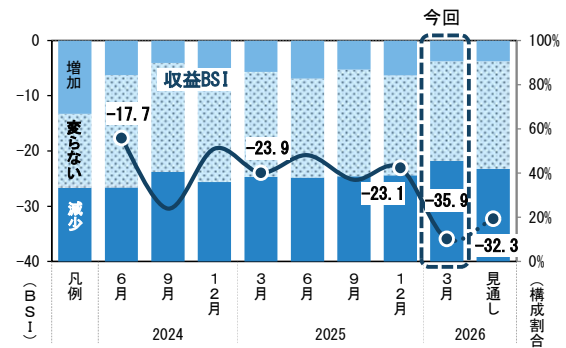
図表 景況 BSI の推移



図表 売上高 BSI の推移



図表 収益 BSI の推移



図表 その他の重要指標

	2024		2025				2026	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
	過去実績						今回	見通し
仕入価格 <small>前期比</small>	(調査なし)						(調査なし)	(調査なし)
販売価格 <small>前期比</small>	(調査なし)						(調査なし)	(調査なし)
在庫 <small>前期比</small>	(調査なし)						(調査なし)	(調査なし)
資金繰り <small>前期比</small>	-11.7	-7.8	-12.6	-9.1	-13.2	-13.9	-16.5	-18.7
借入 <small>前期比</small>	-9.4	-2.1	-8.9	-9.8	-7.0	-0.5	-8.0	-12.5
所定外労働時間 <small>前期比</small>	-9.9	-1.2	-9.3	-7.3	-9.3	-7.7	-14.3	-7.1
雇用者数 <small>前期比</small>	-7.4	-8.6	-12.3	-3.9	-8.5	-4.5	-5.9	-0.4
雇用適正度 <small>値が低いほど「不足」</small>	-33.7	-35.1	-37.4	-35.2	-34.5	-42.7	-30.4	(調査なし)
設備投資実施比率 (%)	26.1	26.1	29.8	24.6	26.2	24.5	20.9	20.9

(\*) 図表内の矢印は値の変化を示す。

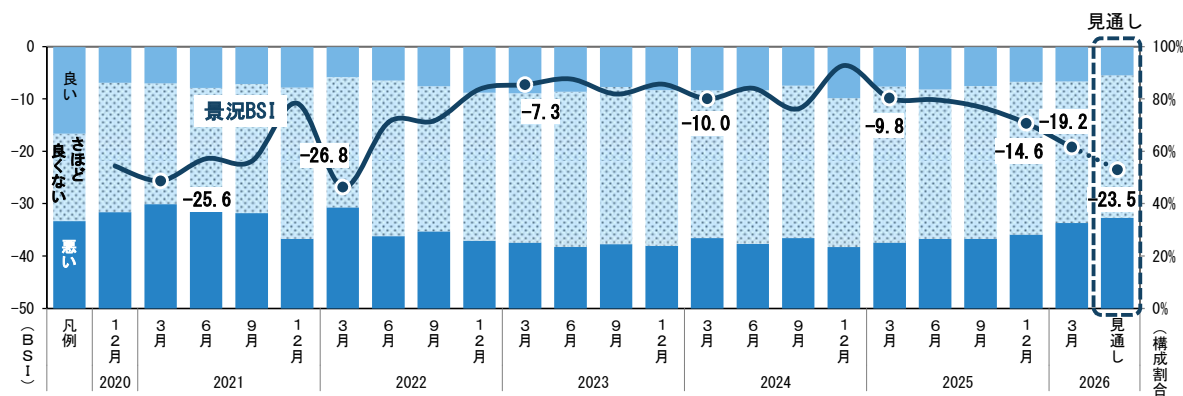
## 4. 今後の景気の見通し

### 1 見通し

総括 国内経済、県内経済ともに先行き不透明感が強まっている

- 要点
- ① 国内経済は、国内需要は回復基調だが、中東情勢の緊迫化による影響や、外需の見通しがリスク要因
  - ② 県内経済は、4~6月期の景況BSIは6期連続の下降見込み  
建設業、卸売業、小売業、サービス業を中心に落ち込む見通し

図表 景況BSIの推移（和歌山県）



### 2 国内主要シンクタンクによる国内経済見通し（実質 GDP 成長率[対前年比]）

	2025 年度	2026 年度	ポイント
第一生命経済研究所	+1.0% (+0.1)	+0.8% (▲0.1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>26年度については、好調な米国景気と実質所得の持ち直しを背景に、景気は緩やかに持ち直す見通しである</li> <li>一方で、イラン情勢の悪化による原油価格高騰の長期化が下振れリスクとなる</li> </ul>
大和総研	+1.0% (+0.1)	+1.0% (+0.1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>26年度は、所得環境の改善や政府の経済対策、高水準の家計貯蓄などが日本経済を下支えするとみられる</li> <li>一方で、中東情勢の緊迫化による影響や、米中を中心とした外需の下振れリスクには注意が必要である</li> </ul>
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	+1.0% (±0.0)	+0.8% (▲0.1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>26年度については、個人消費や設備投資など内需を中心とした緩やかな回復によるプラス成長が続く見通しである</li> <li>一方で、イラン情勢の緊迫化が長期化することが目下の最大の懸念材料とされている</li> </ul>
ニッセイ基礎研究所	+1.0% (+0.1)	+0.9% (▲0.1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>関税引き上げの影響が減衰し、輸出が持ち直す中、民間消費や設備投資など、国内民間需要中心の成長が続くことが予想される</li> <li>一方で、中東紛争の長期化により、原油価格の高止まりが続いた場合には、物価上昇率が上振れ、実質 GDP 成長率が下振れると予想</li> </ul>

(\*) 表中の ( ) 内の値は、各社の3か月前の見通し値からの変化を示す。

## 5. 経営上の問題点

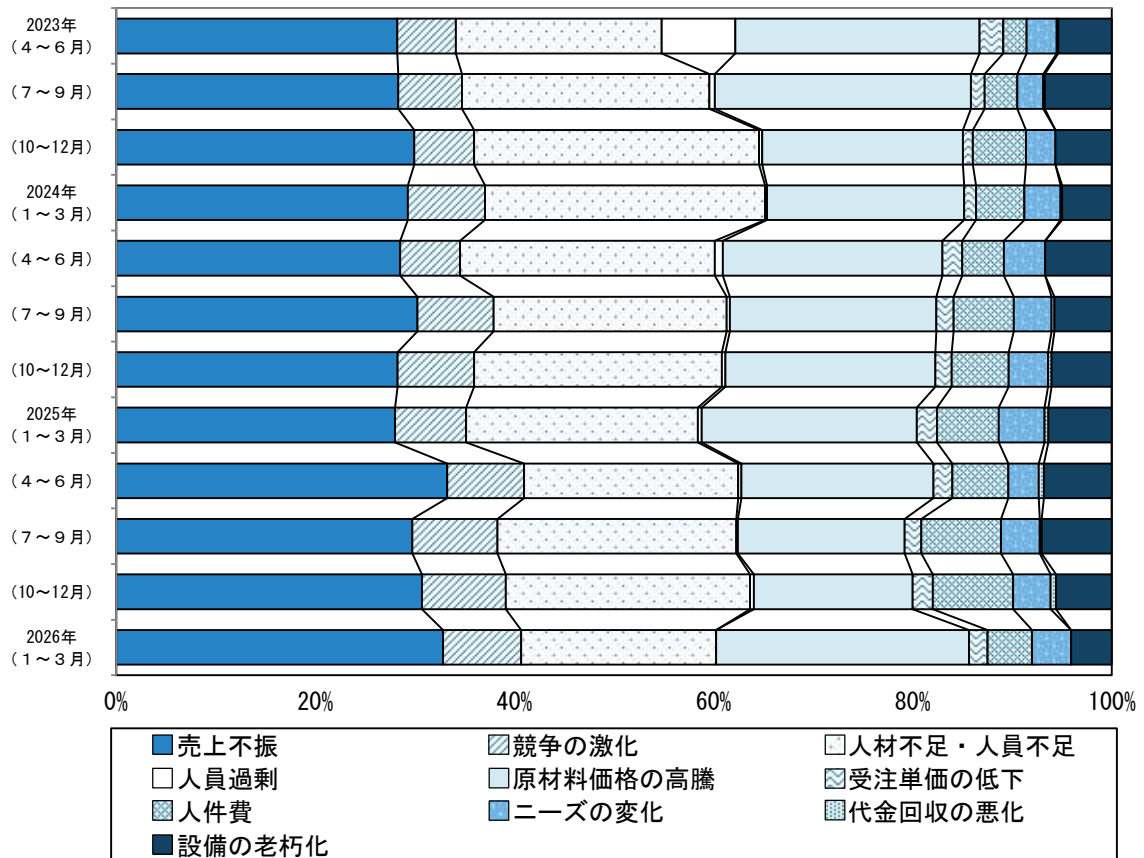
**総括** 1位は変わらず「売上不振」で、「原材料価格の高騰」が2位に繰り上がった

- 要点**
- ① 1位は「売上不振」。前回から2.1ポイント増加。卸売業で42.7%と多い
  - ② 2位は「原材料価格の高騰」。前回から9.5ポイント増加。製造業で33.9%と多い
  - ③ 3位は「人材不足・人員不足」。前回から4.9ポイント減少。建設業で32.1%と多い

### 経営上の問題点（主なもの）

	1 位	2 位	3 位	4 位
前々回 (2025年7~9月)	売上不振 30.7%	人材不足・人員不足 24.5%	原材料価格の高騰 15.9%	競争の激化 8.4%
前回 (2025年10~12月)	売上不振 30.7%	人材不足・人員不足 24.5%	原材料価格の高騰 15.9%	競争の激化 8.4%
今回 (2026年1~3月)	売上不振 32.8%	原材料価格の高騰 25.4%	人材不足・人員不足 19.6%	競争の激化 7.8%

### 経営上の問題点の推移

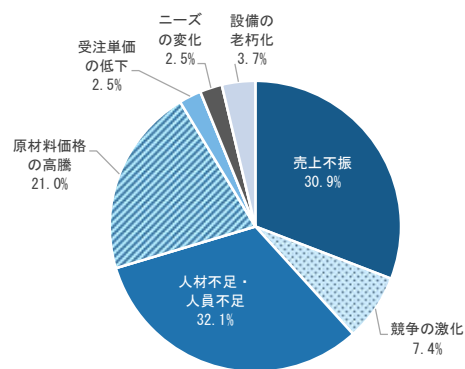


## □ 産業別経営上の問題点（上位3項目）

（ ）内の丸数字は前回順位、数値は前回調査値

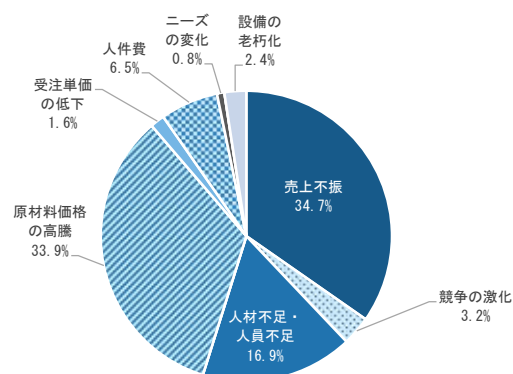
### 【建設業】「人材不足・人員不足」が32.1%で最多

1. 人材不足・人員不足… 32.1% (①35.8%)
2. 売上不振…………… 30.9% (②24.7%)
3. 原材料価格の高騰…… 21.0% (④8.6%)



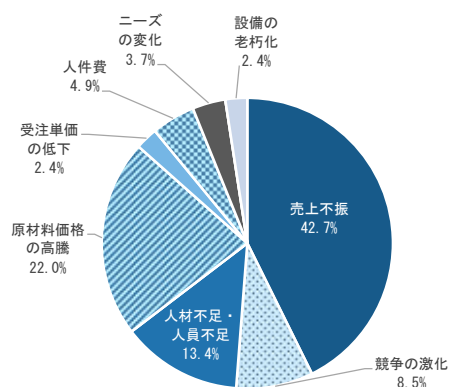
### 【製造業】「売上不振」が34.7%で最多

1. 売上不振…………… 34.7% (①30.3%)
2. 原材料価格の高騰…… 33.9% (②25.0%)
3. 人材不足・人員不足… 16.9% (③22.0%)



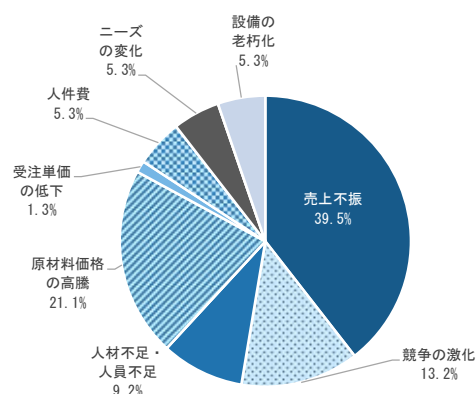
### 【卸売業】1位は「売上不振」。前回から3.9ポイント増

1. 売上不振…………… 42.7% (①38.8%)
2. 原材料価格の高騰…… 22.0% (②20.0%)
3. 人材不足・人員不足… 13.4% (③16.3%)



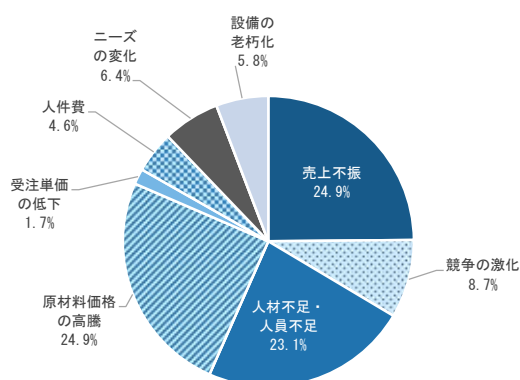
### 【小売業】「売上不振」が39.5%で最多

1. 売上不振…………… 39.5% (①39.3%)
2. 原材料価格の高騰…… 21.1% (③13.1%)
3. 競争の激化…………… 13.2% (④8.2%)



### 【サービス業】「売上不振」、「原材料価格の高騰」が24.9%で最多

1. 売上不振…………… 24.9% (②27.2%)
1. 原材料価格の高騰…… 24.9% (③11.7%)
3. 人材不足・人員不足… 23.1% (①28.9%)



## 6. 県内経済指標

### 1 県内経済指標から見る和歌山県経済

総括 和歌山県経済には弱さが見られる

- 要点
- ① 鉱工業生産指数（1月）は、前月比2.5ポイント上昇（上昇は6か月ぶり）
  - ② 有効求人倍率（2月）は、前月から0.01ポイント上昇し、1.01倍
  - ③ 新車販売台数（2月）は、前年同月比11.1%減少。減少は8か月連続

#### □ グラフで見る和歌山県経済指標（データ基準月：2月 ※鉱工業生産指数は1月）

	鉱工業生産指数(2020年=100)								有効求人倍率		充足率	
	全国	和歌山県	鉄鋼	機械	化学	石油石炭	繊維	食料品	全国(倍)	和歌山県(倍)	パートタイム除く(%)	パートタイム(%)
2020年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.5	100.0	1.18	1.05	16.2	18.8
2021年	105.4	97.6	93.8	97.0	97.0	87.7	96.3	118.0	1.13	1.09	15.2	18.2
2022年	105.3	103.8	100.2	106.6	101.8	122.2	100.0	120.3	1.28	1.15	14.8	16.8
2023年	103.9	97.9	93.0	97.9	104.7	102.7	99.8	117.1	1.31	1.13	14.7	17.2
2024年	101.2	96.5	86.0	95.1	112.2	44.3	92.7	127.0	1.25	1.13	13.9	17.3
2025年1月	101.9	100.2	87.7	103.2	124.7	40.1	112.5	116.0	1.25	1.14	10.2	13.5
2月	102.0	100.5	85.9	104.5	123.1	39.6	93.8	110.3	1.25	1.13	12.3	18.3
3月	101.4	101.0	85.3	101.6	130.5	41.1	84.5	130.4	1.25	1.13	18.4	22.5
4月	100.5	96.7	92.0	89.2	118.3	36.2	93.4	126.0	1.25	1.14	15.0	20.2
5月	101.8	97.0	86.3	95.0	121.2	29.7	100.8	123.9	1.23	1.13	12.0	20.9
6月	101.5	99.1	94.1	94.9	115.8	29.5	90.0	121.2	1.22	1.10	15.6	19.5
7月	100.5	99.5	94.4	100.6	110.6	24.7	85.2	116.9	1.22	1.10	12.3	19.2
8月	99.2	100.7	96.7	101.5	115.7	25.7	83.6	133.7	1.21	1.07	12.9	16.4
9月	101.0	100.7	89.7	108.2	118.2	30.6	76.1	128.8	1.20	1.06	12.8	18.0
10月	101.6	98.2	93.0	96.7	110.1	42.4	86.4	148.4	1.19	1.05	14.0	18.7
11月	99.6	96.9	89.8	95.1	114.0	35.3	86.9	141.3	1.19	1.03	10.8	18.3
12月	100.2	93.5	98.1	87.2	106.8	33.3	81.2	135.0	1.20	1.00	12.3	17.3
2026年1月	104.5	96.0	95.6	91.4	126.7	30.8	91.0	132.3	1.18	1.00	11.2	13.9
2月	102.3								1.19	1.01	12.5	20.2

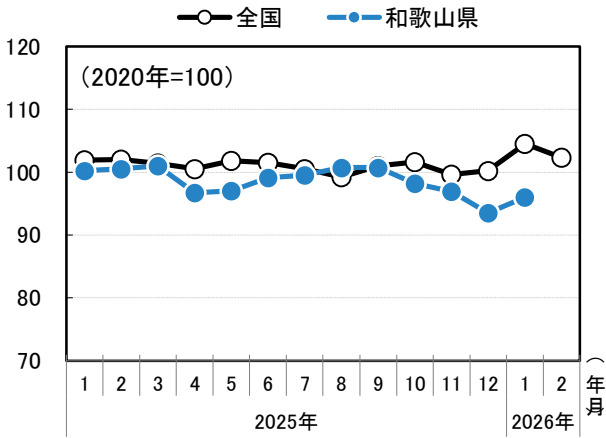
	百貨店・スーパー販売額			新車登録台数			新設住宅着工戸数			公共工事請負額	
	販売額(億円)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	登録台数(台)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	着工戸数(戸)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	請負金額(億円)	和歌山県(前年比)
2020年	1,133	-5.4	-5.4	20,217	-12.3	-10.0	4,514	-9.9	-13.0	1,847.2	16.5
2021年	1,093	0.9	-3.7	18,949	-2.9	-6.3	4,591	5.0	1.7	1,806.3	-2.2
2022年	1,090	3.8	-0.3	17,299	-8.3	-8.7	4,758	0.4	3.6	1,584.1	-12.3
2023年	1,106	4.6	1.5	20,583	18.4	19.0	3,958	-4.6	-16.8	1,711.6	8.0
2024年	1,107	3.6	0.1	19,231	-5.6	-6.6	3,800	-3.3	-4.0	1,625.7	-5.0
2025年1月	106.7	4.8	2.4	1,674	10.1	11.5	227	-4.6	-15.6	63.9	-40.7
2月	86.8	1.7	0.1	1,853	15.9	21.0	264	2.4	28.8	65.7	-8.1
3月	87.0	2.6	-0.2	2,302	8.8	8.2	216	39.1	-29.2	109.4	-33.6
4月	89.7	2.7	2.9	1,453	4.6	0.8	406	-26.6	14.7	226.9	25.8
5月	87.6	1.8	0.6	1,328	0.9	-0.2	131	-34.4	-73.2	184.3	-6.0
6月	89.5	1.0	0.1	1,690	2.5	11.2	285	-15.6	12.6	153.1	12.6
7月	92.8	1.6	-0.3	1,578	-4.2	-11.7	368	-9.7	17.2	198.3	21.4
8月	96.1	3.3	-2.2	1,169	-10.6	-19.8	333	-9.8	-17.6	84.4	-39.5
9月	84.9	3.4	-0.7	1,657	-3.3	-9.8	280	-7.3	12.4	203.7	-8.7
10月	86.9	5.1	0.0	1,594	-4.3	-7.2	244	3.2	-9.3	98.4	-6.2
11月	94.0	4.9	1.2	1,484	-6.1	-9.1	299	-8.5	-17.9	56.3	-24.6
12月	106.1	1.4	-2.1	1,422	0.6	5.6	311	-1.3	-4.6	69.9	9.6
2026年1月	105.8	3.1	-0.8	1,622	-4.2	-3.1	208	-0.4	-8.4	57.3	-10.3
2月	86.4	2.5	-0.4	1,598	-7.3	-13.8	319	-4.9	20.8	50.1	-23.8

(注1)鉱工業生産指数、有効求人倍率は季節調整値[ただし、年次値は除く]

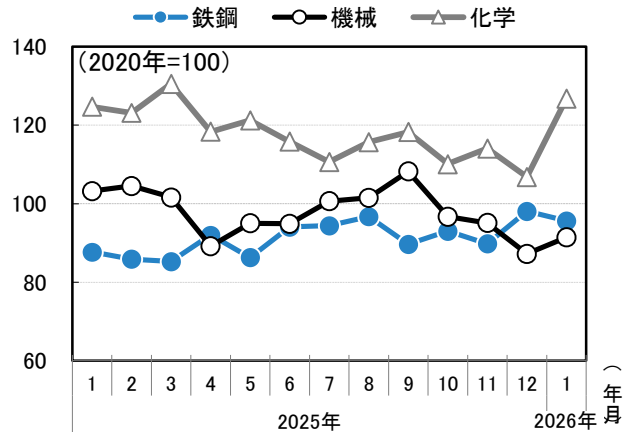
(2026年4月1日に取得可能な資料より作成)

(注2)「充足率」とは、事業者が希望通りの人員数を確保できるかどうかを数値で表したものであり、数値が低いほど、人材の確保が難しい。

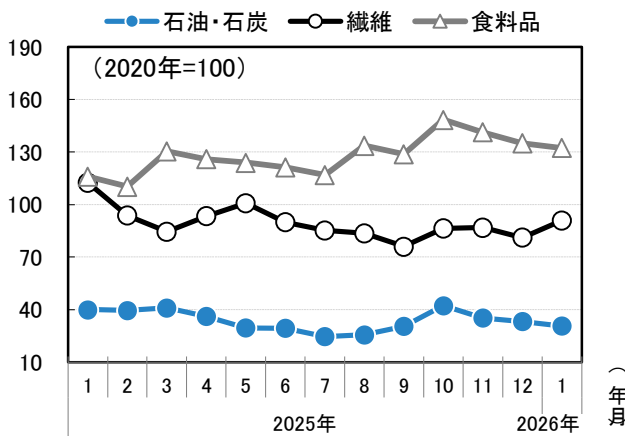
### 鉱工業生産指数



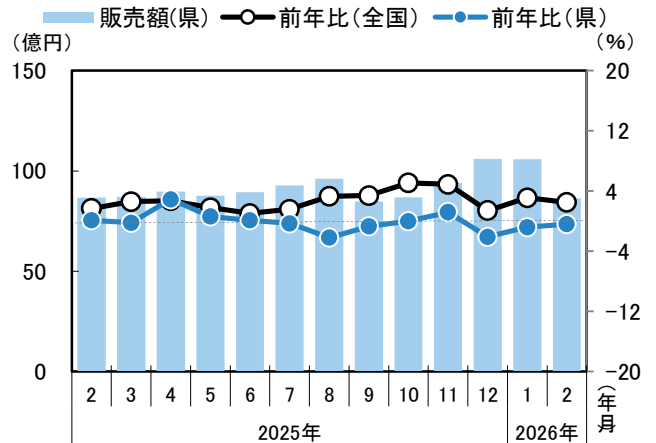
### 鉱工業生産指数(和歌山県)



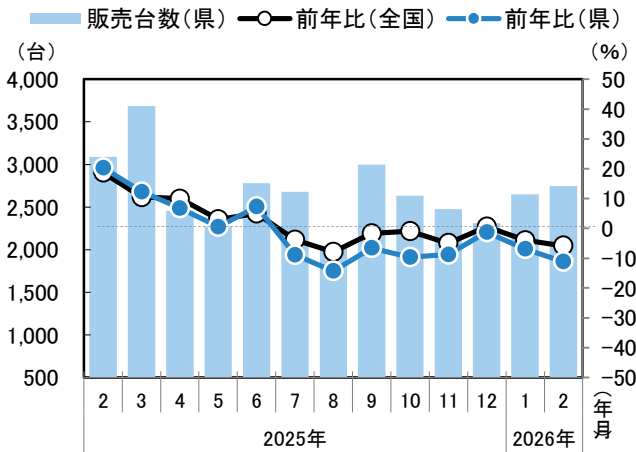
### 鉱工業生産指数(和歌山県)



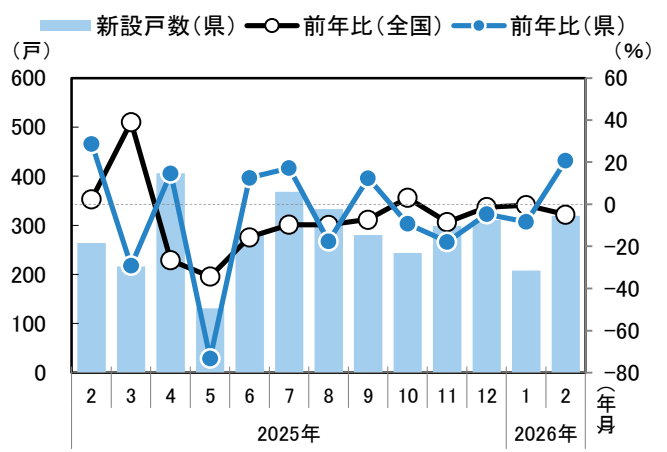
### 百貨店・スーパー販売額



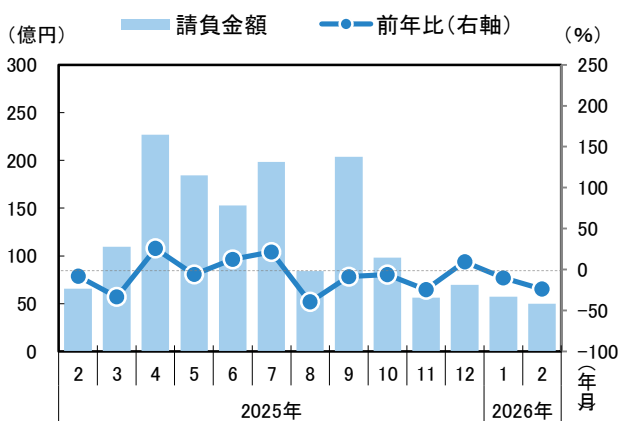
### 新車(登録車+軽自動車)販売台数



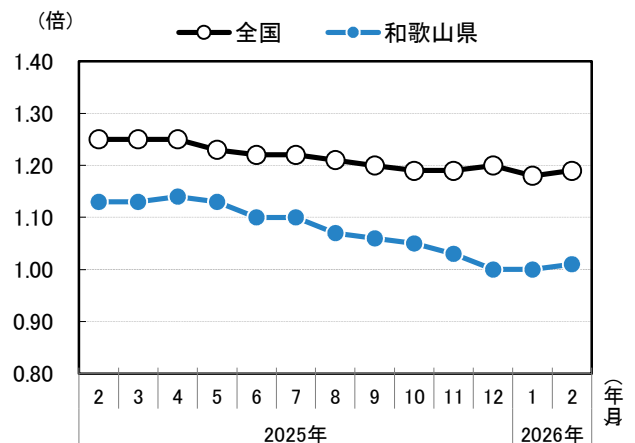
### 新設住宅着工戸数



### 公共工事請負金額(和歌山県)



### 有効求人倍率





[www.wsk.or.jp](http://www.wsk.or.jp)

---

一般財団法人 和歌山社会経済研究所

〒640-8033 和歌山市本町2丁目1番地 フォルテワジマ6階

TEL 073 (432) 1444 FAX 073 (424) 5350

担当者：藤本 迪也 難波 航平

---

発行日：2026年4月30日